

令和3年 経済センサス 活動調査



産業別集計（製造業）に関する集計（概要版） （令和2年工業統計調査結果との比較）

利用上の注意	1
調査結果の概要	
1 山梨県の概況（従業者4人以上の事業所）	4
2 産業別・規模別の状況（従業者4人以上の事業所）	
（1）事業所数	6
（2）従業者数	8
（3）製造品出荷額等	10
（4）付加価値額	12
3 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）	
（1）事業所数	14
（2）従業者数	15
（3）製造品出荷額等	16
（4）付加価値額	17
4 全国との比較	18
統計表	23
用語の説明	26
令和3年経済センサス-活動調査の概要	29

令和4年11月30日

山梨県県民生活部統計調査課

利用上の注意

- 「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」（以下「産業別集計（製造業概要）」という。）は、製造業について「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。
 - ・個人経営を除く事業所であること
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 令和4年8月31日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、産業別集計（製造業概要）は確報結果である点にも注意が必要である。
- この「結果の概要」において、下線付きの年次の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、3年活動調査及び平成28年活動調査並びに平成29年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり。

統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	平成24年	平成23年1月～12月	平成23年
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	平成28年	平成27年1月～12月	平成27年
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	令和3年	令和2年1月～12月	令和2年

- 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。

5. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は「用語の解説」を参照）。なお、速報結果の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である産業別集計（製造業概要）の結果とは異なっている。

6. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0等のため計算できないものは「-」とし、四捨五入による単位未満であるものは「0」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「+」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に令和2年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

8. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

9. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

10. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 平成24年については、東日本大震災による原発災害により指定された原発避難区域を調査の範囲から除外した。

(2) 平成25年については、東日本大震災による原発災害により調査対象範囲から除外された原発避難指示区域のうち避難指示解除準備区域を調査の範囲に含める変更を行った。

(3) 平成29年に、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため、事業所数、従業者数については同年6月1日現在の数値、経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額）は調査時点の前年の1月～12月の1年間の実績である。

(4) 工業統計については、国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計しているが、活動調査においては、上記4. のとおり、個人経営を除く事業所を調査対象として集計し、接続しない年があることに留意が必要である。

(5) 活動調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従って税込み補正処理の対象外になっており、3年活動調査でもガイドラインを踏襲している。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。

なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

11. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

略称表示	産業中分類	略称表示	産業中分類
09 食料	食料品製造業	21 窯業	窯業・土石製品製造業
10 飲料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	23 非鉄	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業（家具を除く）	24 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	25 は用	はん用機械器具製造業
14 紙パ	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	27 業務	業務用機械器具製造業
16 化学	化学工業	28 電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油	石油製品・石炭製品製造業	29 電気	電気機械器具製造業
18 プラ	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	30 情報	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	31 輸送	輸送用機械器具製造業
20 皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

12. その他

この調査結果は、本県が独自に集計したものであり、総務省・経済産業省が公表する数値とは相違することがある。

調査結果の概要

総務省及び経済産業省の「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業・概要版)(公表：令和4年9月30日)」について、山梨県分を独自に集計した。

1 山梨県の概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,676事業所で、令和2年に比べ2事業所(0.1%)増加し、5年ぶりに増加した。

従業者数は72,124人で、令和2年に比べ1,822人(2.5%)減少し、2年ぶりに減少した。

製造品出荷額等は2兆5302億20百万円で、令和元年に比べ482億41百万円(1.9%)増加し、2年ぶりに増加した。

付加価値額は1兆757億46百万円で、令和元年に比べ695億12百万円(6.9%)増加し、2年ぶりに増加した。

表1 山梨県の製造業の概況（従業者4人以上の事業所）

項目	令和2年	令和3年	増減数（増減率）	
事業所数	1,674	1,676	2	(+0.1%)
従業者数(人)	73,946	72,124	▲1,822	(▲2.5%)
項目	令和元年	令和2年	増減数（増減率）	
製造品出荷額等(百万円)	2兆4819億79	2兆5302億20	482億41	(+1.9%)
付加価値額(百万円)	1兆62億34	1兆757億46	695億12	(+6.9%)

注1：下線付きの年次の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数について、令和2年は令和2年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在である。

注3：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注5：令和3年経済センサス-活動調査については、個人経営を含まない集計結果であるため、令和2年工業統計調査と単純比較できない。

表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所 平成22年～）

※指数 平成22年=100

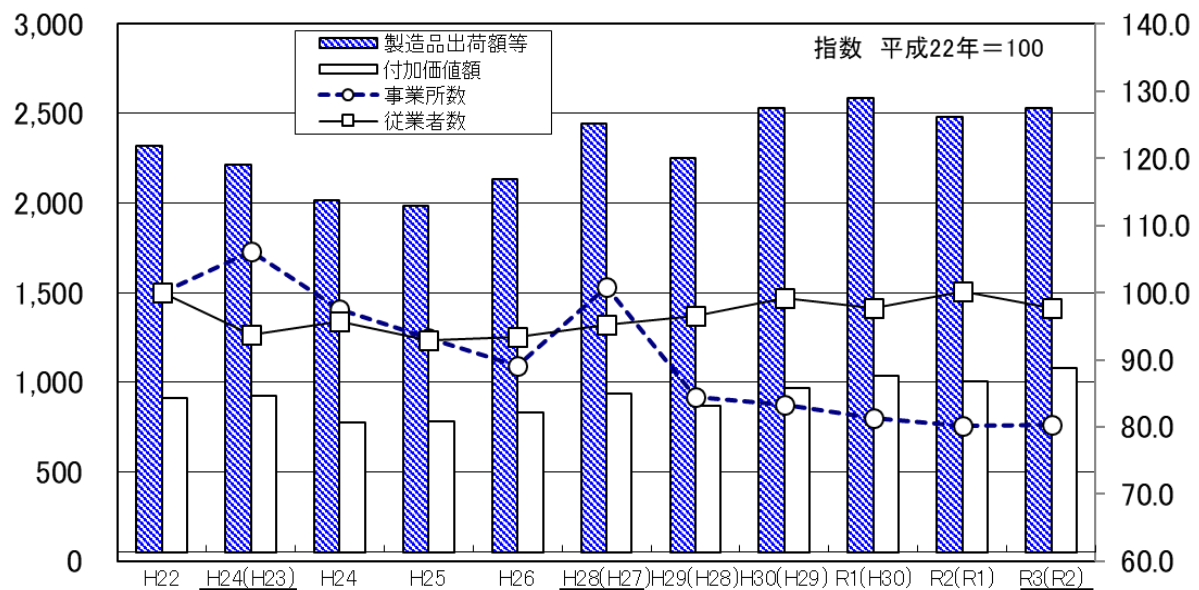
	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			付加価値額		
	(所)	指数	前年比(%)	(人)	指数	前年比(%)		(百万円)	指数	前年比(%)	(百万円)	指数	前年比(%)
H22	2,087	100.0	▲3.3	73,790	100.0	0.9	H22	2,320,960	100.0	22.2	912,332	100.0	45.9
H24	2,214	106.1	6.1	69,213	93.8	▲6.2	H23	2,215,910	95.5	▲4.5	925,201	101.4	1.4
H24	2,036	97.6	▲8.0	70,688	95.8	2.1	H24	2,014,287	86.8	▲9.1	775,855	85.0	▲16.1
H25	1,945	93.2	▲4.5	68,504	92.8	▲3.1	H25	1,985,155	85.5	▲1.4	778,368	85.3	0.3
H26	1,858	89.0	▲4.5	68,912	93.4	0.6	H26	2,133,133	91.9	7.5	828,751	90.8	6.5
H28	2,106	100.9	13.3	70,222	95.2	1.9	H27	2,442,647	105.2	14.5	937,383	102.7	13.1
H29	1,764	84.5	▲16.2	71,191	96.5	1.4	H28	2,250,682	97.0	▲7.9	867,775	95.1	▲7.4
H30	1,738	83.3	▲1.5	73,146	99.1	2.7	H29	2,532,665	109.1	12.5	964,169	105.7	11.1
R1	1,696	81.3	▲2.4	72,032	97.6	▲1.5	H30	2,588,144	111.5	2.2	1,032,883	113.2	7.1
R2	1,674	80.2	▲1.3	73,946	100.2	2.7	R1	2,481,979	106.9	▲4.1	1,006,234	110.3	▲2.6
R3	1,676	80.3	0.1	72,124	97.7	▲2.5	R2	2,530,220	109.0	1.9	1,075,746	117.9	6.9
前回差	2			▲1,822			前年差	48,241			69,512		

注1：平成22年からの推移を見るため、平成22年の数値を100として算定した。

注2：下線は経済センサス-活動調査による集計で、それ以外は工業統計調査による集計である。

図 1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：十億円



※下線は経済センサス-活動調査による集計である。

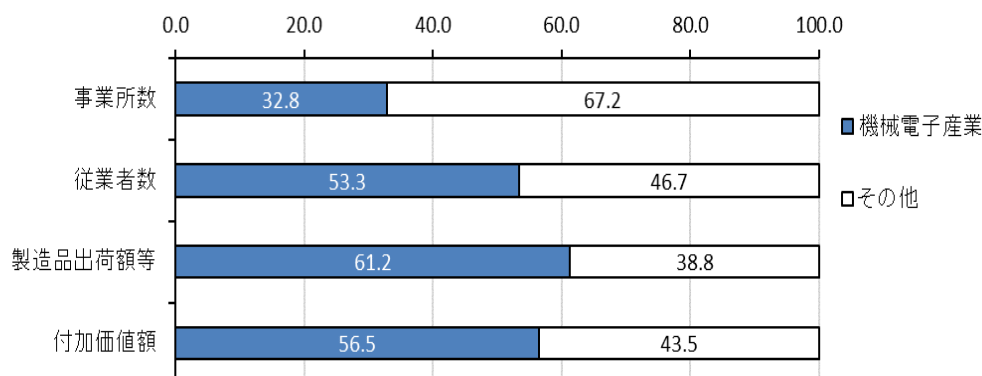
注：事業所数、従業者数については平成22年を100とした指数値で、製造品出荷額等、付加価値額については実数値でグラフを作成している。

本県の基幹産業である機械電子産業（はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業）は製造品出荷額等、付加価値額は増加し、事業所数、従業者数は減少した。（はん用、生産用などの産業別の前年比等については、P. 6～以降を参照）

表 3 山梨県の機械電子産業の概況(従業者4人以上の事業所)

	機械電子産業							
	令和2年(令和元年)				令和3年(令和2年)			
	事業所数	構成比(%)	前年差	前年比(%)	事業所数	構成比(%)	前年差	前年比(%)
事業所数	555	33.2	▲3	▲0.5	550	32.8	▲5	▲0.9
従業者数	39,800	53.8	1,900	5.0	38,466	53.3	▲1,334	▲3.4
製造品出荷額等(万円)	152,909,778	61.6	▲14,643,171	▲8.7	154,968,705	61.2	2,058,927	1.3
付加価値額(万円)	58,830,519	58.5	▲4,628,510	▲7.3	60,756,708	56.5	1,926,189	3.3

図 2 山梨県の機械電子産業の製造業全体に占める割合(従業者4人以上の事業所)



2 産業別・規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

事業所数を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは10産業で、前年差の大きいものから、その他の製造業(+26事業所、前年比+15.5%)、生産用機械器具製造業(+12事業所、同+6.3%)、飲料・たばこ・飼料製造業(+9事業所、同+9.1%)となっている。(表4)

一方、減少したのは10産業で、前年差の大きいものから、繊維工業(▲18事業所、同▲20.7%)、食料品製造業(▲12事業所、同▲7.1%)、電気機械器具製造業(▲10事業所、同▲11.2%)となっている。(表4)

また、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業の4産業が横ばいだった。

事業所数の産業別構成比をみると、生産用機械器具製造業(204事業所、構成比12.2%)が最も高く、次いで、その他の製造業(194事業所、同11.6%)、食料品製造業(158事業所、同9.4%)の順となっている。(表4、図3)

事業所数を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、4人～9人規模(+42事業所、前年比+7.2%)、30人～99人規模(+19事業所、同+6.6%)、300人以上規模(+1事業所、同+3.1%)となっている。(表5)

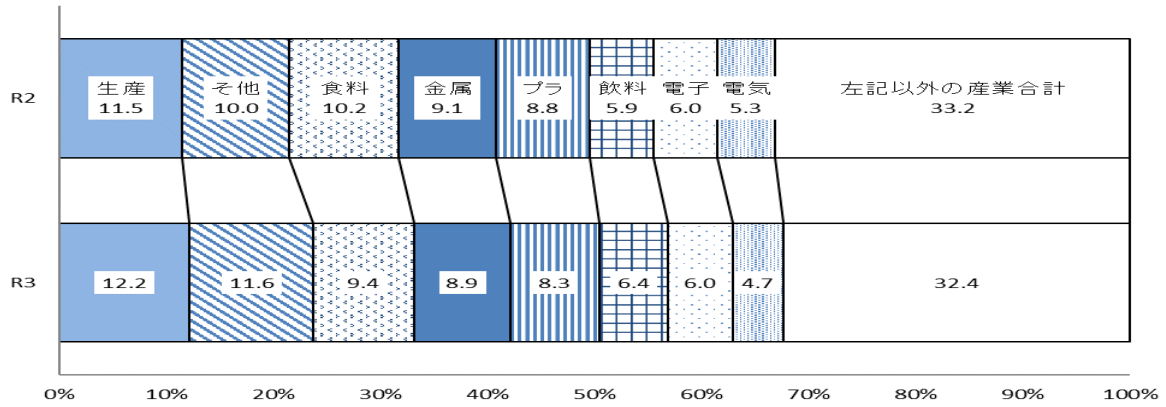
一方、減少したのは、前年差の大きいものから、10人～29人規模(▲55事業所、前年比▲8.4%)、100人～299人規模(▲5事業所、同▲4.3%)となっている。(表5)

事業所数の従業者規模別構成比をみると、4人～9人規模(624事業所、構成比37.2%)が最も高く、次いで、10人～29人規模(600事業所、同35.8%)、30人～99人規模(307事業所、同18.3%)の順となっている。(表5、図4)

表4 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	事業所数							
	令和2年				令和3年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前年差	前年比
計	1,674	100.0	▲22	▲1.3	1,676	100.0	2	0.1
09 食料	170	10.2	▲6	▲3.4	158	9.4	▲12	▲7.1
10 飲料	99	5.9	▲1	▲1.0	108	6.4	9	9.1
11 繊維	87	5.2	▲3	▲3.3	69	4.1	▲18	▲20.7
12 木材	24	1.4	1	4.3	25	1.5	1	4.2
13 家具	27	1.6	▲1	▲3.6	27	1.6	0	0.0
14 紙パ	43	2.6	▲1	▲2.3	42	2.5	▲1	▲2.3
15 印刷	51	3.0	▲1	▲1.9	51	3.0	0	0.0
16 化学	19	1.1	0	0.0	22	1.3	3	15.8
17 石油	6	0.4	0	0.0	7	0.4	1	16.7
18 プラ	147	8.8	▲1	▲0.7	139	8.3	▲8	▲5.4
19 ゴム	10	0.6	1	11.1	12	0.7	2	20.0
20 皮革	6	0.4	0	0.0	5	0.3	▲1	▲16.7
21 窯業	69	4.1	▲2	▲2.8	69	4.1	0	0.0
22 鉄鋼	13	0.8	0	0.0	18	1.1	5	38.5
23 非鉄	27	1.6	1	3.8	30	1.8	3	11.1
24 金属	153	9.1	▲2	▲1.3	150	8.9	▲3	▲2.0
25 は用	40	2.4	▲5	▲11.1	38	2.3	▲2	▲5.0
26 生産	192	11.5	3	1.6	204	12.2	12	6.3
27 業務	46	2.7	4	9.5	44	2.6	▲2	▲4.3
28 電子	100	6.0	0	0.0	101	6.0	1	1.0
29 電気	89	5.3	▲5	▲5.3	79	4.7	▲10	▲11.2
30 情報	27	1.6	5	22.7	23	1.4	▲4	▲14.8
31 輸送	61	3.6	▲5	▲7.6	61	3.6	0	0.0
32 その他	168	10.0	▲4	▲2.3	194	11.6	26	15.5

図 3 産業分類別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



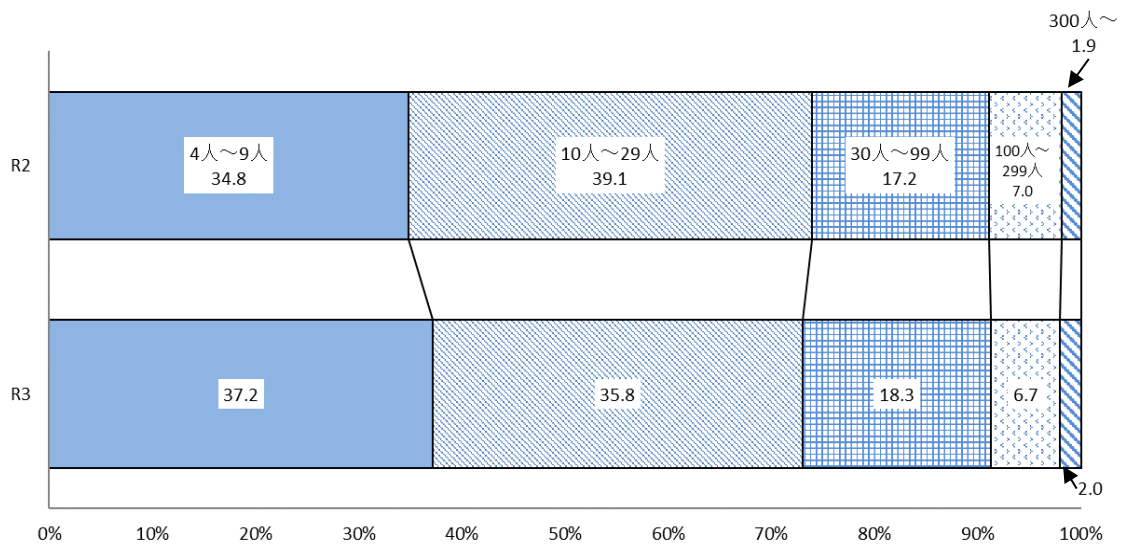
令和2年 1,674事業所

令和3年 1,676事業所

表 5 従業員規模別事業所数（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	事業所数							
	令和2年				令和3年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前年差	前年比
総数	1,674	100.0	▲22	▲1.3	1,676	100.0	2	0.1
4人～9人	582	34.8	▲22	▲3.6	624	37.2	42	7.2
10人～29人	655	39.1	6	0.9	600	35.8	▲55	▲8.4
30人～99人	288	17.2	▲5	▲1.7	307	18.3	19	6.6
100人～299人	117	7.0	▲4	▲3.3	112	6.7	▲5	▲4.3
300人～	32	1.9	3	10.3	33	2.0	1	3.1

図 4 従業員規模別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



令和2年 1,674事業所

令和3年 1,676事業所

(2) 従業者数

従業者数を産業別(24 産業分類)にみると、増加したのは11 産業で、前年差の大きいものから、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+296 人、前年比+4.0%)、情報通信機械器具製造業(+196 人、同+8.7%)、食料品製造業(+188 人、同+1.9%)となっている。(表6)

一方、減少したのは13 産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(▲812 人、同▲5.7%)、はん用機械器具製造業(▲417 人、同▲12.8%)、業務用機械器具製造業(▲406 人、同▲8.7%)となっている。(表6)

従業者数の産業別構成比をみると、生産用機械器具製造業(13,402 人、構成比 18.6%)が最も高く、次いで、食料品製造業(10,178 人、同 14.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(7,699 人、同 10.7%)の順となっている。(表6、図5)

従業者数を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、300人以上規模(+342 人、前年比+1.5%)、4人~9人規模(+235 人、同+6.4%)、30人~99人規模(+159 人、同+1.0%)となっている。(表7)

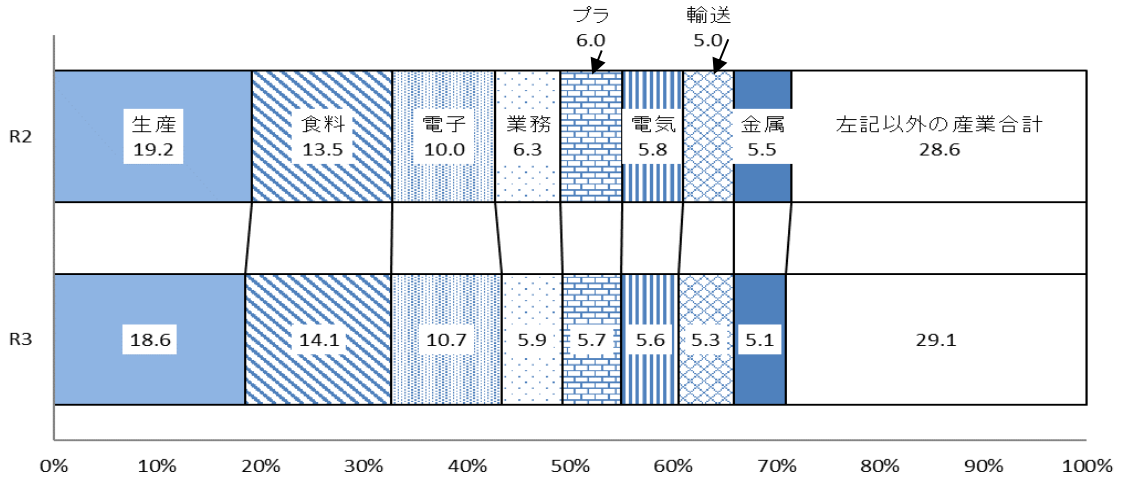
一方、減少したのは、前年差の大きいものから、100人~299人規模(▲1,447 人、同▲7.6%)、10人~29人規模(▲1,111 人、同▲9.6%)となっている。(表7)

従業者数の従業者規模別構成比をみると、300人以上規模(23,559 人、構成比 32.7%)が最も高く、次いで、100人~299人規模(17,645 人、同 24.5%)、30人~99人規模(16,593 人、同 23.0%)の順となっている。(表7、図6)

表6 産業中分類別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	従業者数							
	令和2年				令和3年			
	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %
計	73,946	100.0	1,914	2.7	72,124	100.0	▲1,822	▲2.5
09 食料	9,990	13.5	37	0.4	10,178	14.1	188	1.9
10 飲料	3,148	4.3	▲18	▲0.6	3,106	4.3	▲42	▲1.3
11 繊維	1,715	2.3	207	13.7	1,537	2.1	▲178	▲10.4
12 木材	455	0.6	36	8.6	409	0.6	▲46	▲10.1
13 家具	532	0.7	▲4	▲0.7	477	0.7	▲55	▲10.3
14 紙パ	994	1.3	153	18.2	904	1.3	▲90	▲9.1
15 印刷	864	1.2	51	6.3	958	1.3	94	10.9
16 化学	1,196	1.6	▲83	▲6.5	1,059	1.5	▲137	▲11.5
17 石油	45	0.1	1	2.3	61	0.1	16	35.6
18 プラ	4,445	6.0	▲161	▲3.5	4,121	5.7	▲324	▲7.3
19 ゴム	281	0.4	10	3.7	403	0.6	122	43.4
20 皮革	116	0.2	▲6	▲4.9	85	0.1	▲31	▲26.7
21 窯業	1,472	2.0	▲25	▲1.7	1,619	2.2	147	10.0
22 鉄鋼	363	0.5	▲19	▲5.0	372	0.5	9	2.5
23 非鉄	1,515	2.0	▲6	▲0.4	1,684	2.3	169	11.2
24 金属	4,061	5.5	▲161	▲3.8	3,658	5.1	▲403	▲9.9
25 は用	3,264	4.4	▲164	▲4.8	2,847	3.9	▲417	▲12.8
26 生産	14,214	19.2	566	4.1	13,402	18.6	▲812	▲5.7
27 業務	4,644	6.3	1,077	30.2	4,238	5.9	▲406	▲8.7
28 電子	7,403	10.0	639	9.4	7,699	10.7	296	4.0
29 電気	4,308	5.8	▲180	▲4.0	4,003	5.6	▲305	▲7.1
30 情報	2,255	3.0	234	11.6	2,451	3.4	196	8.7
31 輸送	3,712	5.0	▲272	▲6.8	3,826	5.3	114	3.1
32 その他	2,954	4.0	2	0.1	3,027	4.2	73	2.5

図 5 産業分類別従業員数の構成比（従業員4人以上の事業所）

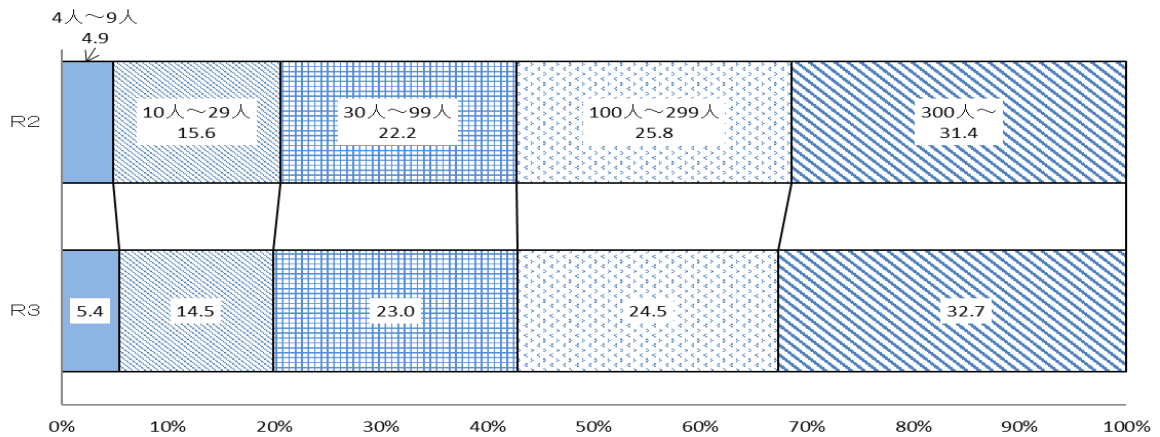


令和2年 73,946 人
 令和3年 72,124 人

表 7 従業員規模別従業員数（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	従業員数							
	令和2年				令和3年			
	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %
総数	73,946	100.0	1,914	2.7	72,124	100.0	▲1,822	▲2.5
4人～9人	3,650	4.9	▲185	▲4.8	3,885	5.4	235	6.4
10人～29人	11,553	15.6	213	1.9	10,442	14.5	▲1,111	▲9.6
30人～99人	16,431	22.2	178	1.1	16,593	23.0	159	1.0
100人～299人	19,092	25.8	▲297	▲1.5	17,645	24.5	▲1,447	▲7.6
300人～	23,217	31.4	2,005	9.5	23,559	32.7	342	1.5

図 6 従業員規模別従業員数の構成比（従業員4人以上の事業所）



令和2年 73,946 人
 令和3年 72,124 人

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別(24 産業分類)にみると、増加したのは14 産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+357 億 88 百万円、前年比+4.7%)、食料品製造業 (+318 億 63 百万円、同+14.7%)、業務用機械器具製造業(+97 億 94 百万円、同+9.1%)となっている。(表 8)

一方、減少したのは10 産業で、前年差の大きいものから、はん用機械器具製造業(▲221 億 27 百万円、同▲21.6%)、飲料・たばこ・飼料製造業(▲135 億 70 百万円、同▲7.3%)、金属製品製造業(▲129 億 5 百万円、同▲12.0%)となっている。(表 8)

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、生産用機械器具製造業(7,915 億 54 百万円、構成比 31.3%)が最も高く、次いで、食料品製造業(2,490 億 5 百万円、同 9.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,300 億 80 百万円、同 9.1%)の順となっている。(表 8、図 7)

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、300 人以上規模 (+916 億 27 百万円、前年比+8.0%)、4 人～9 規模 (+215 億 20 百万円、同+46.3%)、30 人～99 人規模 (+142 億 11 百万円、同+3.1%)、10 人～29 人規模 (+1 億 40 百万円、同 0.1%) となっている。(表 9)

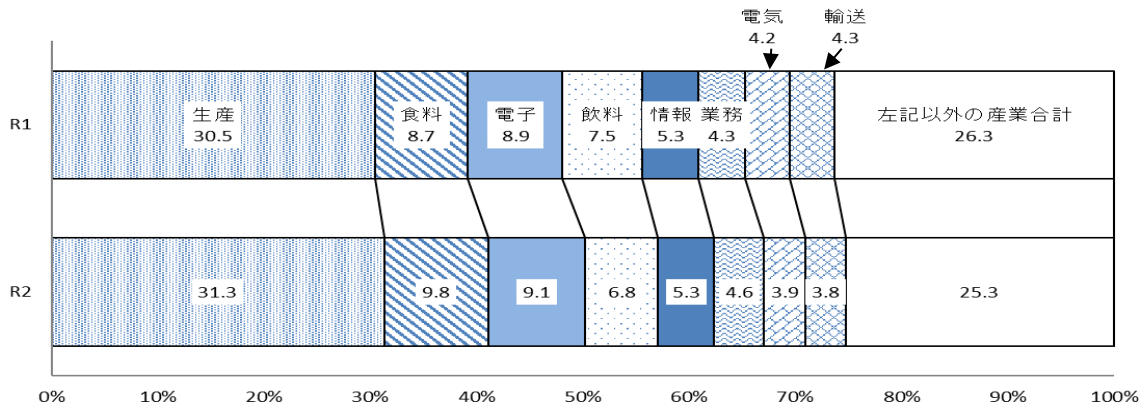
一方、減少したのは、100 人～299 人規模 (▲792 億 58 百万円、同▲12.9%) となっている。(表 9)

製造品出荷額等を従業者規模別構成比でみると、300 人以上規模(1 兆 2,438 億 49 百万円、構成比 49.2%)が最も高く、次いで、100 人～299 人規模(5,330 億 12 百万円、同 21.1%)、30 人～99 人規模 (4,775 億 87 百万円、同 18.9%)の順となっている。(表 9、図 8)

表 8 産業中分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	製造品出荷額等							
	令和元年				令和2年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
計	2,481,979	100.0	▲ 106,165	▲ 4.1	2,530,220	100.0	48,241	1.9
09 食料	217,142	8.7	10,208	4.9	249,005	9.8	31,863	14.7
10 飲料	186,017	7.5	5,654	3.1	172,447	6.8	▲ 13,570	▲ 7.3
11 繊維	34,410	1.4	8,363	32.1	29,415	1.2	▲ 4,995	▲ 14.5
12 木材	8,882	0.4	1,650	22.8	10,456	0.4	1,574	17.7
13 家具	7,297	0.3	258	3.7	7,294	0.3	▲ 3	▲ 0.0
14 紙パ	22,917	0.9	3,313	16.9	24,746	1.0	1,829	8.0
15 印刷	19,738	0.8	4,204	27.1	25,135	1.0	5,397	27.3
16 化学	48,817	2.0	2,638	5.7	54,034	2.1	5,217	10.7
17 石油	2,718	0.1	843	45.0	3,481	0.1	763	28.1
18 プラ	90,662	3.7	▲ 6,241	▲ 6.4	88,707	3.5	▲ 1,955	▲ 2.2
19 ゴム	22,962	0.9	146	0.6	23,958	0.9	996	4.3
20 皮革	3,268	0.1	▲ 142	▲ 4.2	2,126	0.1	▲ 1,142	▲ 34.9
21 窯業	74,667	3.0	12,881	20.8	82,539	3.3	7,872	10.5
22 鉄鋼	8,719	0.4	▲ 1,582	▲ 15.4	7,791	0.3	▲ 928	▲ 10.6
23 非鉄	43,227	1.7	▲ 1,751	▲ 3.9	46,818	1.9	3,591	8.3
24 金属	107,701	4.3	▲ 1,327	▲ 1.2	94,796	3.7	▲ 12,905	▲ 12.0
25 は用	102,360	4.1	▲ 13,846	▲ 11.9	80,233	3.2	▲ 22,127	▲ 21.6
26 生産	755,766	30.5	▲ 159,220	▲ 17.4	791,554	31.3	35,788	4.7
27 業務	107,827	4.3	16,161	17.6	117,621	4.6	9,794	9.1
28 電子	221,053	8.9	8,273	3.9	230,080	9.1	9,027	4.1
29 電気	105,048	4.2	▲ 15,259	▲ 12.7	99,469	3.9	▲ 5,579	▲ 5.3
30 情報	131,457	5.3	12,684	10.7	135,257	5.3	3,800	2.9
31 輸送	105,586	4.3	4,774	4.7	95,474	3.8	▲ 10,112	▲ 9.6
32 その他	53,740	2.2	1,155	2.2	57,784	2.3	4,044	7.5

図 7 産業分類別製造品出荷額等の構成比（従業員4人以上の事業所）

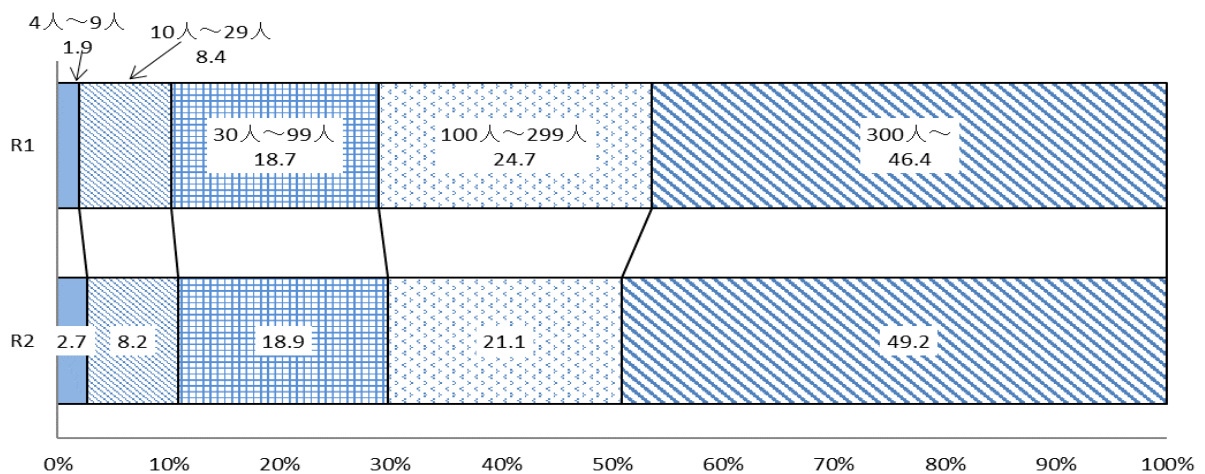


令和元年 2,481,979 百万円
 令和2年 2,530,220 百万円

表 9 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	製造品出荷額等							
	令和元年				令和2年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
総数	2,481,979	100.0	▲106,165	▲4.1	2,530,220	100.0	48,241	1.9
4人～9人	46,493	1.9	▲503	▲1.1	68,013	2.7	21,520	46.3
10人～29人	207,619	8.4	9,023	4.5	207,759	8.2	140	0.1
30人～99人	463,376	18.7	15,247	3.4	477,587	18.9	14,211	3.1
100人～299人	612,270	24.7	▲1,467	▲0.2	533,012	21.1	▲79,258	▲12.9
300人～	1,152,222	46.4	▲128,465	▲10.0	1,243,849	49.2	91,627	8.0

図 8 従業員規模別製造品出荷額等の構成比（従業員4人以上の事業所）



令和元年 2,481,979 百万円
 令和2年 2,530,220 百万円

(4) 付加価値額

付加価値額を産業別(24 産業分類)にみると、増加したのは14 産業で、前年差の大きいものから、飲料・たばこ・飼料製造業(+292 億 63 百万円、前年比+31.7%)、生産用機械器具製造業(+214 億 42 百万円、同+7.0%)、食料品製造業(+131 億 76 百万円、同+15.6%)となっている。(表 10)

一方、減少したのは10 産業で、前年差の大きいものから、はん用機械器具製造業(▲125 億 25 百万円、同▲26.1%)、業務用機械器具製造業(▲40 億 35 百万円、同▲7.1%)、繊維工業(▲36 億 85 百万円、同▲21.7%)となっている。(表 10)

付加価値額の産業別構成比をみると、生産用機械器具製造業(3,289 億 42 百万円、構成比 30.6%)が最も高く、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業(1,214 億 99 百万円、同 11.3%)、食料品製造業(974 億 84 百万円、同 9.1%)の順となっている。(表 10、図 9)

付加価値額を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、300 人以上規模(+776 億 61 百万円、前年比+17.9%)、30 人～99 人規模(+354 億 79 百万円、同+18.0%)、4 人～9 人規模(+57 億 55 百万円、同+26.3%)、10 人～29 人規模(+49 億 45 百万円、同+5.1%)となっている。(表 11)

一方、減少したのは、100 人～299 人規模(▲543 億 28 百万円、同▲21.2%)となっている。(表 11)

付加価値額を従業者規模別構成比でみると、300 人以上規模(5,116 億 44 百万円、構成比 47.6%)が最も高く、次いで、30 人～99 人規模(2,329 億 31 百万円、同 21.7%)、100 人～299 人規模(2,017 億 53 百万円、同 18.8%)の順となっている。(表 11、図 10)

表 10 産業中分類別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	付加価値額							
	令和元年				令和2年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
計	1,006,234	100.0	▲ 26,649	▲ 2.6	1,075,746	100.0	69,512	6.9
09 食料	84,308	8.4	5,750	7.3	97,484	9.1	13,176	15.6
10 飲料	92,236	9.2	5,624	6.5	121,499	11.3	29,263	31.7
11 繊維	16,947	1.7	6,926	69.1	13,262	1.2	▲ 3,685	▲ 21.7
12 木材	2,672	0.3	▲ 98	▲ 3.5	3,034	0.3	362	13.5
13 家具	3,277	0.3	35	1.1	3,590	0.3	313	9.6
14 紙パ	7,011	0.7	1,088	18.4	9,935	0.9	2,924	41.7
15 印刷	9,148	0.9	692	8.2	9,229	0.9	81	0.9
16 化学	29,965	3.0	2,546	9.3	35,745	3.3	5,780	19.3
17 石油	969	0.1	501	107.1	1,394	0.1	425	43.9
18 プラ	31,952	3.2	▲ 8,021	▲ 20.1	31,293	2.9	▲ 659	▲ 2.1
19 ゴム	10,492	1.0	▲ 309	▲ 2.9	9,989	0.9	▲ 503	▲ 4.8
20 皮革	1,131	0.1	▲ 276	▲ 19.6	1,011	0.1	▲ 120	▲ 10.6
21 窯業	43,999	4.4	10,461	31.2	51,905	4.8	7,906	18.0
22 鉄鋼	3,140	0.3	▲ 458	▲ 12.7	3,360	0.3	220	7.0
23 非鉄	15,883	1.6	▲ 1,986	▲ 11.1	14,745	1.4	▲ 1,138	▲ 7.2
24 金属	44,153	4.4	▲ 4,455	▲ 9.2	40,872	3.8	▲ 3,281	▲ 7.4
25 は用	47,967	4.8	▲ 5,479	▲ 10.3	35,442	3.3	▲ 12,525	▲ 26.1
26 生産	307,500	30.6	▲ 48,460	▲ 13.6	328,942	30.6	21,442	7.0
27 業務	57,101	5.7	8,059	16.4	53,066	4.9	▲ 4,035	▲ 7.1
28 電子	65,990	6.6	▲ 191	▲ 0.3	75,170	7.0	9,180	13.9
29 電気	37,249	3.7	▲ 4,117	▲ 10.0	43,529	4.0	6,280	16.9
30 情報	38,396	3.8	2,652	7.4	38,789	3.6	393	1.0
31 輸送	34,102	3.4	1,251	3.8	32,629	3.0	▲ 1,473	▲ 4.3
32 その他	20,648	2.1	1,617	8.5	19,832	1.8	▲ 816	▲ 4.0

図 9 産業分類別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

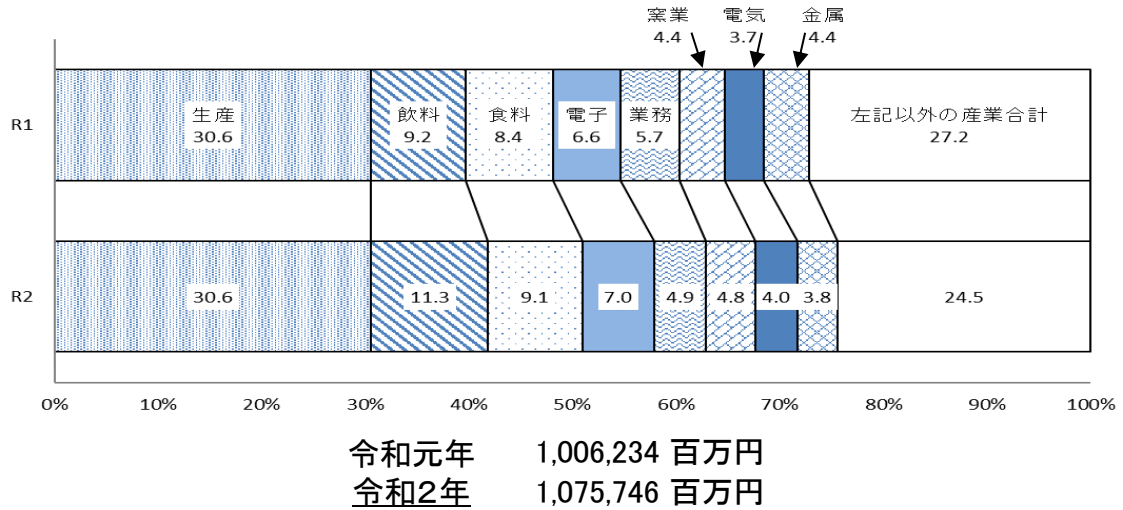
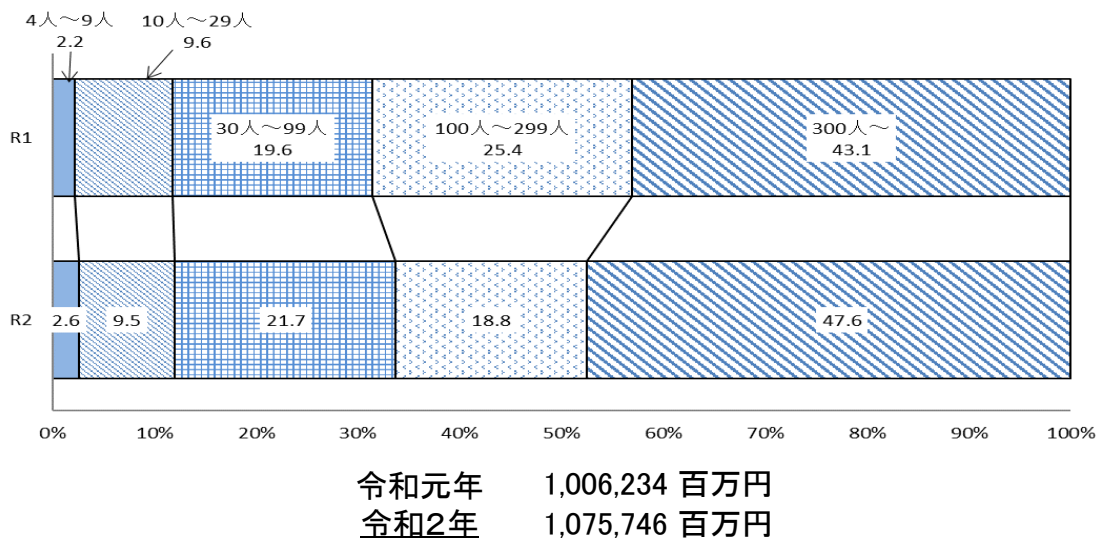


表 11 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	付加価値額							
	令和元年				令和2年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
総数	1,006,234	100.0	▲26,649	▲2.6	1,075,746	100.0	69,512	6.9
4人～9人	21,878	2.2	6	0.0	27,633	2.6	5,755	26.3
10人～29人	96,840	9.6	4,124	4.4	101,785	9.5	4,945	5.1
30人～99人	197,452	19.6	9,939	5.3	232,931	21.7	35,479	18.0
100人～299人	256,081	25.4	▲2,022	▲0.8	201,753	18.8	▲54,328	▲21.2
300人～	433,983	43.1	▲38,696	▲8.2	511,644	47.6	77,661	17.9

図 10 従業員規模別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）



3 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

事業所数を市町村別にみると、甲府市（+30事業所、前年比+12.9%）、中央市（+11事業所、同+25.6%）、富士河口湖町（+8事業所、同+18.6%）など10市町村が増加し、都留市（▲18事業所、同▲13.3%）、富士吉田市（▲11事業所、同▲7.7%）、北杜市（▲9事業所、同▲8.1%）など13市町村が減少した。また、韮崎市、山中湖村の2市村が横ばいだった。（対象事業所のない早川町、丹波山村を除く。）

市町村別で事業所が多いのは、甲府市(262事業所、構成比15.6%)、南アルプス市(149事業所、同8.9%)、富士吉田市(132事業所、同7.9%)の順となっている。（表12、P25統計表3）

表 12 市町村別の事業所数（従業者4人以上）

市町村名	事業所数							
	令和2年				令和3年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前年差	前年比
計	1,674	100.0	▲22	▲1.3	1,676	100.0	2	0.1
甲府市	232	13.9	▲6	▲2.5	262	15.6	30	12.9
富士吉田市	143	8.5	▲4	▲2.7	132	7.9	▲11	▲7.7
都留市	135	8.1	▲5	▲3.6	117	7.0	▲18	▲13.3
山梨市	59	3.5	▲2	▲3.3	55	3.3	▲4	▲6.8
大月市	75	4.5	▲1	▲1.3	69	4.1	▲6	▲8.0
韮崎市	101	6.0	0	0.0	101	6.0	0	0.0
南アルプス市	146	8.7	5	3.5	149	8.9	3	2.1
北杜市	111	6.6	▲1	▲0.9	102	6.1	▲9	▲8.1
甲斐市	79	4.7	3	3.9	84	5.0	5	6.3
笛吹市	102	6.1	1	1.0	101	6.0	▲1	▲1.0
上野原市	100	6.0	▲2	▲2.0	102	6.1	2	2.0
甲州市	72	4.3	▲1	▲1.4	70	4.2	▲2	▲2.8
中央市	43	2.6	0	0.0	54	3.2	11	25.6
市川三郷町	41	2.4	1	2.5	36	2.1	▲5	▲12.2
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	25	1.5	0	0.0	21	1.3	▲4	▲16.0
南部町	23	1.4	▲1	▲4.2	17	1.0	▲6	▲26.1
富士川町	21	1.3	▲2	▲8.7	22	1.3	1	4.8
昭和町	41	2.4	1	2.5	46	2.7	5	12.2
道志村	11	0.7	0	0.0	9	0.5	▲2	▲18.2
西桂町	16	1.0	▲3	▲15.8	19	1.1	3	18.8
忍野村	36	2.2	▲3	▲7.7	35	2.1	▲1	▲2.8
山中湖村	6	0.4	▲2	▲25.0	6	0.4	0	0.0
鳴沢村	10	0.6	1	11.1	14	0.8	4	40.0
富士河口湖町	43	2.6	▲1	▲2.3	51	3.0	8	18.6
小菅村	3	0.2	1	50.0	2	0.1	▲1	▲33.3
丹波山村	-	-	▲1	▲100.0	-	-	-	-

(2) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、中央市(+1,302人、前年比+40.5%)、忍野村(+263人、同+5.7%)、山中湖村(+64人、同+36.2%)など7市町村が増加となり、笛吹市(▲592人、同▲13.5%)、南アルプス市(▲581人、同▲6.7%)、韮崎市(▲556人、同▲8.3%)など18市町村が減少した。(対象事業所のない早川町、丹波山村を除く。)

市町村別で従業者数が多いのは、甲府市(9,040人、構成比12.5%)、南アルプス市(8,150人、同11.3%)、昭和町(6,468人、同9.0%)の順となっている。(表13、P25統計表3)

表13 市町村別従業者数(従業者4人以上の事業所)

市町村名	従業者数							
	令和2年				令和3年			
	人	構成比	前年差	前年比	人	構成比	前年差	前年比
計	73,946	100.0	1,914	2.7	72,124	100.0	▲1,822	▲2.5
甲府市	9,019	12.2	351	4.0	9,040	12.5	21	0.2
富士吉田市	4,112	5.6	▲161	▲3.8	3,751	5.2	▲361	▲8.8
都留市	3,066	4.1	▲208	▲6.4	2,847	3.9	▲219	▲7.1
山梨市	1,696	2.3	▲45	▲2.6	1,547	2.1	▲149	▲8.8
大月市	1,841	2.5	▲5	▲0.3	1,750	2.4	▲91	▲4.9
韮崎市	6,670	9.0	177	2.7	6,114	8.5	▲556	▲8.3
南アルプス市	8,731	11.8	500	6.1	8,150	11.3	▲581	▲6.7
北杜市	5,068	6.9	72	1.4	4,958	6.9	▲110	▲2.2
甲斐市	2,200	3.0	65	3.0	2,215	3.1	15	0.7
笛吹市	4,390	5.9	306	7.5	3,798	5.3	▲592	▲13.5
上野原市	2,949	4.0	▲114	▲3.7	2,904	4.0	▲45	▲1.5
甲州市	1,635	2.2	▲47	▲2.8	1,604	2.2	▲31	▲1.9
中央市	3,211	4.3	▲46	▲1.4	4,513	6.3	1,302	40.5
市川三郷町	1,551	2.1	224	16.9	1,290	1.8	▲261	▲16.8
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	847	1.1	82	10.7	813	1.1	▲34	▲4.0
南部町	737	1.0	▲9	▲1.2	633	0.9	▲104	▲14.1
富士川町	1,085	1.5	▲112	▲9.4	1,065	1.5	▲20	▲1.8
昭和町	6,778	9.2	1,274	23.1	6,468	9.0	▲310	▲4.6
道志村	138	0.2	▲7	▲4.8	114	0.2	▲24	▲17.4
西桂町	294	0.4	▲22	▲7.0	330	0.5	36	12.2
忍野村	4,586	6.2	▲315	▲6.4	4,849	6.7	263	5.7
山中湖村	177	0.2	▲41	▲18.8	241	0.3	64	36.2
鳴沢村	553	0.7	2	0.4	600	0.8	47	8.5
富士河口湖町	2,558	3.5	▲24	▲0.9	2,485	3.4	▲73	▲2.9
小菅村	54	0.1	21	63.6	45	0.1	▲9	▲16.7
丹波山村	-	-	▲4	▲100.0	-	-	-	-

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると、韮崎市(+632億36百万円、前年比+26.4%)、中央市(+232億97百万円、同+20.5%)、北杜市(+132億32百万円、同+5.8%)など12市町村が増加となり、南アルプス市(▲250億69百万円、同▲9.2%)、忍野村(▲199億98百万円、同▲5.9%)、富士吉田市(▲181億45百万円、同▲14.3%)など11市町村が減少した。(対象事業所のない早川町、丹波山村、数値が秘匿の山中湖村、小菅村を除く。)

市町村別で製造品出荷額等が多いのは、忍野村(3,165億54百万円、構成比12.5%)、韮崎市(3,031億86百万円、同12.0%)、昭和町(2,867億19百万円、同11.3%)の順となっている。(表14、P25統計表3)

表14 市町村別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

市町村名	製造品出荷額等							
	令和元年				令和2年			
	百万円	構成比	前年差	前年比	百万円	構成比	前年差	前年比
計	2,481,979	100.0	▲106,165	▲4.1	2,530,220	100.0	48,241	1.9
甲府市	250,867	10.1	4,459	1.8	259,212	10.2	8,345	3.3
富士吉田市	126,460	5.1	289	0.2	108,315	4.3	▲18,145	▲14.3
都留市	54,888	2.2	▲4,491	▲7.6	56,092	2.2	1,204	2.2
山梨市	44,745	1.8	1,374	3.2	45,311	1.8	566	1.3
大月市	39,370	1.6	▲21	▲0.1	40,856	1.6	1,486	3.8
韮崎市	239,950	9.7	▲26,804	▲10.0	303,186	12.0	63,236	26.4
南アルプス市	273,511	11.0	13,295	5.1	248,442	9.8	▲25,069	▲9.2
北杜市	229,592	9.3	4,444	2.0	242,824	9.6	13,232	5.8
甲斐市	42,371	1.7	▲789	▲1.8	42,045	1.7	▲326	▲0.8
笛吹市	111,453	4.5	8,581	8.3	102,868	4.1	▲8,585	▲7.7
上野原市	82,088	3.3	168	0.2	88,118	3.5	6,030	7.3
甲州市	32,121	1.3	4,342	15.6	29,446	1.2	▲2,675	▲8.3
中央市	113,417	4.6	5,111	4.7	136,714	5.4	23,297	20.5
市川三郷町	34,903	1.4	5,786	19.9	27,101	1.1	▲7,802	▲22.4
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	23,450	0.9	4,839	26.0	29,432	1.2	5,982	25.5
南部町	22,387	0.9	▲561	▲2.4	30,870	1.2	8,483	37.9
富士川町	30,290	1.2	16,814	124.8	28,862	1.1	▲1,428	▲4.7
昭和町	279,159	11.2	▲15,503	▲5.3	286,719	11.3	7,560	2.7
道志村	1,389	0.1	▲150	▲9.7	2,443	0.1	1,054	75.9
西桂町	5,218	0.2	908	21.1	4,831	0.2	▲387	▲7.4
忍野村	336,552	13.6	▲87,585	▲20.7	316,554	12.5	▲19,998	▲5.9
山中湖村	6,433	0.3	669	11.6	x	x	x	x
鳴沢村	30,535	1.2	▲4,898	▲13.8	28,924	1.1	▲1,611	▲5.3
富士河口湖町	70,201	2.8	▲36,878	▲34.4	62,227	2.5	▲7,974	▲11.4
小菅村	629	0.0	x	x	x	x	x	x
丹波山村	-	-	x	x	-	-	-	-

(4) 付加価値額

付加価値額を市町村別にみると、北杜市 (+515 億 15 百万円、前年比+49.7%)、昭和町(+367 億 2 百万円、同+39.1%)、韮崎市 (+221 億 63 百万円、同+33.2%) など 10 市町村が増加となり、忍野村 (▲202 億 32 百万円、同▲10.4%)、富士吉田市 (▲196 億 70 百万円、同▲30.8%)、笛吹市 (▲94 億 12 百万円、同▲20.1%) など 13 市町村が減少した。(対象事業所のない早川町、丹波山村、数値が秘匿の山中湖村、小菅村を除く。)

市町村別で付加価値額が多いのは、忍野村(1,738 億 83 百万円、構成比 16.2%)、北杜市 (1,552 億 14 百万円、同 14.4%)、昭和町(1,306 億 68 百万円、同 12.1%) の順となっている。(表 15、P25 統計表 3)

表 15 市町村別付加価値額 (従業員4人以上の事業所)

市町村名	付加価値額							
	令和元年				令和2年			
	百万円	構成比	前年差	前年比	百万円	構成比	前年差	前年比
計	1,006,234	100.0	▲26,649	▲2.6	1,075,746	100.0	69,512	6.9
甲府市	94,497	9.4	▲2,070	▲2.1	96,989	9.0	2,492	2.6
富士吉田市	63,859	6.3	5,085	8.7	44,189	4.1	▲19,670	▲30.8
都留市	23,137	2.3	▲2,866	▲11.0	20,691	1.9	▲2,446	▲10.6
山梨市	20,949	2.1	▲480	▲2.2	20,412	1.9	▲537	▲2.6
大月市	16,306	1.6	▲473	▲2.8	17,965	1.7	1,659	10.2
韮崎市	66,736	6.6	▲14,274	▲17.6	88,899	8.3	22,163	33.2
南アルプス市	92,527	9.2	3,276	3.7	83,988	7.8	▲8,539	▲9.2
北杜市	103,699	10.3	9,460	10.0	155,214	14.4	51,515	49.7
甲斐市	18,612	1.8	395	2.2	19,927	1.9	1,315	7.1
笛吹市	46,759	4.6	1,337	2.9	37,347	3.5	▲9,412	▲20.1
上野原市	33,183	3.3	▲665	▲2.0	37,287	3.5	4,104	12.4
甲州市	14,279	1.4	3,029	26.9	11,499	1.1	▲2,780	▲19.5
中央市	46,050	4.6	1,338	3.0	65,964	6.1	19,914	43.2
市川三郷町	11,865	1.2	2,133	21.9	9,073	0.8	▲2,792	▲23.5
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	7,245	0.7	548	8.2	7,626	0.7	381	5.3
南部町	6,126	0.6	436	7.7	5,809	0.5	▲317	▲5.2
富士川町	15,350	1.5	10,967	250.2	11,527	1.1	▲3,823	▲24.9
昭和町	93,966	9.3	239	0.3	130,668	12.1	36,702	39.1
道志村	653	0.1	▲58	▲8.2	566	0.1	▲87	▲13.3
西桂町	2,438	0.2	250	11.4	2,046	0.2	▲392	▲16.1
忍野村	194,115	19.3	▲22,214	▲10.3	173,883	16.2	▲20,232	▲10.4
山中湖村	3,050	0.3	425	16.2	x	x	x	x
鳴沢村	9,519	0.9	▲1,457	▲13.3	8,537	0.8	▲982	▲10.3
富士河口湖町	21,178	2.1	▲21,052	▲49.9	21,294	2.0	116	0.5
小菅村	138	0.0	x	x	x	x	x	x
丹波山村	-	-	x	x	-	-	-	-

4 全国との比較

全国と山梨県の過去 11 回の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額について、いずれも概ね同様の推移となっている。(図 11、図 12、図 13、図 14)

令和 3 年経済センサス-活動調査における山梨県の全国順位は、次のとおりとなっている。

- ① 事業所数は全国 34 位(前年 34 位)で、前年比は全国 13 位(前年 14 位)(表 16)
- ② 従業者数は同 31 位(同 31 位)で前年比は同 18 位(同 1 位)(表 17)
- ③ 製造品出荷額等は、同 31 位(前年 34 位)で前年比は同 1 位(前年 38 位)(表 18)
- ④ 付加価値額は、同 27 位(同 30 位)で、前年比は同 1 位(同 26 位)(表 19)

※下線は経済センサス-活動調査による集計である。

図 11 事業所数(全国と山梨県)

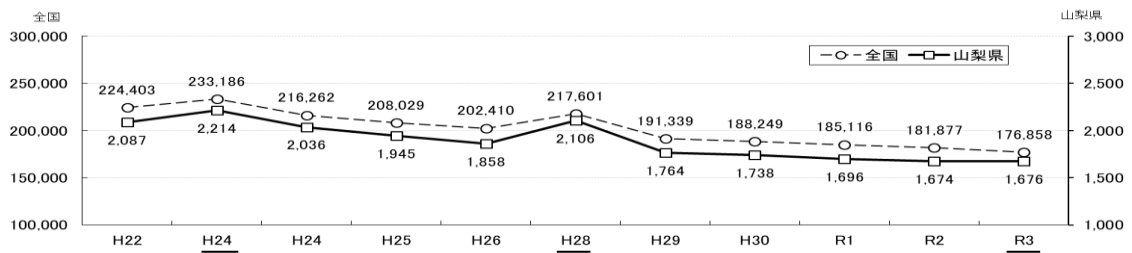


図 12 従業者数(全国と山梨県)

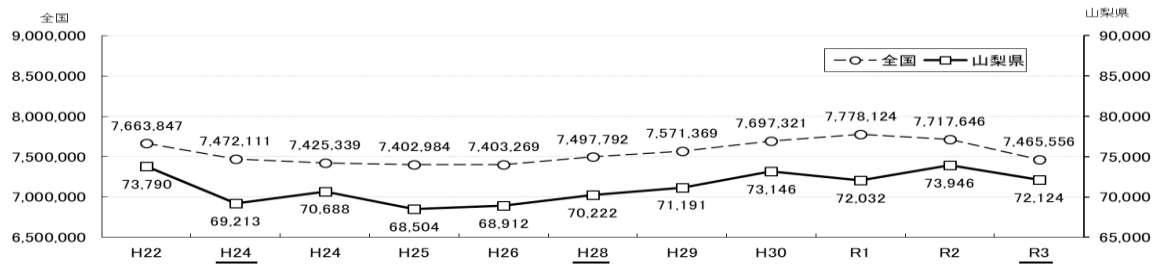


図 13 製造品出荷額等(全国と山梨県)

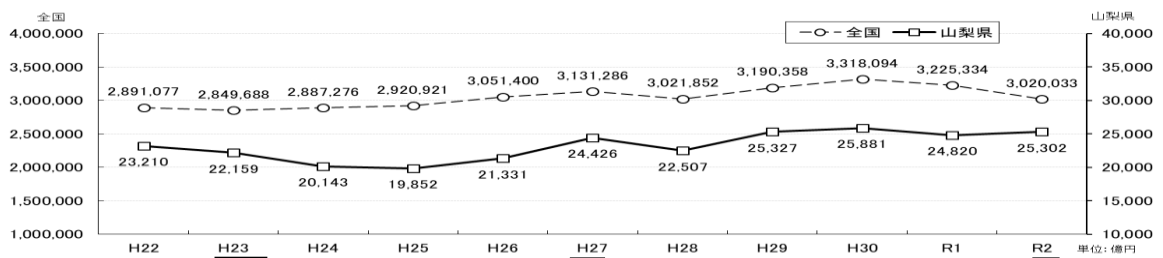


図 14 付加価値額(全国と山梨県)

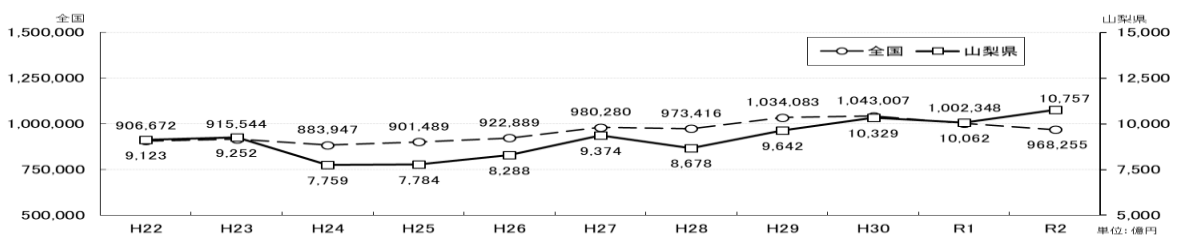


表 16 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位：所

地域名	R2						R3					
	数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位
全国	181,877	100.0%	-	▲ 3,239	▲1.7%	-	176,858	100.0%	-	▲ 5,019	▲2.8%	-
北海道	4,982	2.7%	11位	▲ 81	▲1.6%	18位	5,072	2.9%	10位	90	1.8%	9位
青森県	1,342	0.7%	40位	▲ 35	▲2.5%	29位	1,272	0.7%	41位	▲ 70	▲5.2%	34位
岩手県	2,055	1.1%	27位	▲ 32	▲1.5%	17位	1,866	1.1%	30位	▲ 189	▲9.2%	41位
宮城県	2,528	1.4%	25位	▲ 51	▲2.0%	23位	2,593	1.5%	23位	65	2.6%	7位
秋田県	1,648	0.9%	37位	▲ 63	▲3.7%	43位	1,535	0.9%	36位	▲ 113	▲6.9%	37位
山形県	2,339	1.3%	26位	▲ 97	▲4.0%	44位	2,277	1.3%	26位	▲ 62	▲2.7%	23位
福島県	3,485	1.9%	19位	▲ 33	▲0.9%	9位	3,279	1.9%	19位	▲ 206	▲5.9%	36位
茨城県	4,927	2.7%	12位	▲ 131	▲2.6%	30位	4,813	2.7%	13位	▲ 114	▲2.3%	22位
栃木県	4,039	2.2%	18位	▲ 110	▲2.7%	31位	3,903	2.2%	18位	▲ 136	▲3.4%	28位
群馬県	4,480	2.5%	16位	▲ 160	▲3.4%	40位	4,530	2.6%	16位	50	1.1%	12位
埼玉県	10,490	5.8%	3位	▲ 306	▲2.8%	36位	10,102	5.7%	3位	▲ 388	▲3.7%	29位
千葉県	4,753	2.6%	14位	▲ 103	▲2.1%	24位	4,748	2.7%	15位	▲ 5	▲0.1%	14位
東京都	9,887	5.4%	4位	17	0.2%	3位	9,738	5.5%	4位	▲ 149	▲1.5%	18位
神奈川県	7,267	4.0%	7位	▲ 82	▲1.1%	11位	7,202	4.1%	6位	▲ 65	▲0.9%	16位
新潟県	5,053	2.8%	9位	▲ 176	▲3.4%	39位	4,822	2.7%	12位	▲ 231	▲4.6%	33位
富山県	2,645	1.5%	23位	▲ 73	▲2.7%	32位	2,569	1.5%	24位	▲ 76	▲2.9%	25位
石川県	2,748	1.5%	22位	▲ 51	▲1.8%	21位	2,512	1.4%	25位	▲ 236	▲8.6%	40位
福井県	2,032	1.1%	29位	▲ 59	▲2.8%	34位	2,013	1.1%	29位	▲ 19	▲0.9%	17位
山梨県	1,674	0.9%	34位	▲ 22	▲1.3%	14位	1,676	0.9%	34位	2	0.1%	13位
長野県	4,767	2.6%	13位	▲ 58	▲1.2%	12位	4,825	2.7%	11位	58	1.2%	11位
岐阜県	5,415	3.0%	8位	▲ 72	▲1.3%	15位	5,298	3.0%	8位	▲ 117	▲2.2%	21位
静岡県	8,786	4.8%	5位	▲ 216	▲2.4%	28位	8,602	4.9%	5位	▲ 184	▲2.1%	20位
愛知県	15,063	8.3%	2位	▲ 259	▲1.7%	20位	14,593	8.3%	1位	▲ 470	▲3.1%	27位
三重県	3,398	1.9%	20位	▲ 7	▲0.2%	6位	3,245	1.8%	20位	▲ 153	▲4.5%	32位
滋賀県	2,622	1.4%	24位	▲ 34	▲1.3%	13位	2,614	1.5%	22位	▲ 8	▲0.3%	15位
京都府	4,126	2.3%	17位	8	0.2%	2位	3,952	2.2%	17位	▲ 174	▲4.2%	31位
大阪府	15,522	8.5%	1位	22	0.1%	4位	14,412	8.1%	2位	▲ 1,110	▲7.2%	38位
兵庫県	7,510	4.1%	6位	▲ 103	▲1.4%	16位	7,106	4.0%	7位	▲ 404	▲5.4%	35位
奈良県	1,783	1.0%	32位	▲ 52	▲2.8%	35位	1,578	0.9%	35位	▲ 205	▲11.5%	43位
和歌山県	1,664	0.9%	36位	4	0.2%	1位	1,465	0.8%	37位	▲ 199	▲12.0%	44位
鳥取県	814	0.4%	47位	▲ 20	▲2.4%	27位	749	0.4%	47位	▲ 65	▲8.0%	39位
島根県	1,111	0.6%	43位	▲ 19	▲1.7%	19位	1,001	0.6%	44位	▲ 110	▲9.9%	42位
岡山県	3,147	1.7%	21位	▲ 14	▲0.4%	7位	3,234	1.8%	21位	87	2.8%	6位
広島県	4,577	2.5%	15位	▲ 111	▲2.4%	26位	4,812	2.7%	14位	235	5.1%	1位
山口県	1,671	0.9%	35位	▲ 32	▲1.9%	22位	1,725	1.0%	33位	54	3.2%	4位
徳島県	1,089	0.6%	44位	▲ 1	▲0.1%	5位	1,068	0.6%	43位	▲ 21	▲1.9%	19位
香川県	1,774	1.0%	33位	▲ 51	▲2.8%	33位	1,851	1.0%	32位	77	4.3%	2位
愛媛県	2,055	1.1%	27位	▲ 23	▲1.1%	10位	2,117	1.2%	27位	62	3.0%	5位
高知県	1,084	0.6%	45位	▲ 41	▲3.6%	42位	931	0.5%	45位	▲ 153	▲14.1%	46位
福岡県	5,009	2.8%	10位	▲ 150	▲2.9%	37位	5,094	2.9%	9位	85	1.7%	10位
佐賀県	1,303	0.7%	42位	▲ 8	▲0.6%	8位	1,250	0.7%	42位	▲ 53	▲4.1%	30位
長崎県	1,581	0.9%	38位	▲ 59	▲3.6%	41位	1,386	0.8%	39位	▲ 195	▲12.3%	45位
熊本県	1,922	1.1%	31位	▲ 65	▲3.3%	38位	1,866	1.1%	30位	▲ 56	▲2.9%	26位
大分県	1,371	0.8%	39位	▲ 33	▲2.4%	25位	1,404	0.8%	38位	33	2.4%	8位
宮崎県	1,337	0.7%	41位	▲ 59	▲4.2%	46位	1,300	0.7%	40位	▲ 37	▲2.8%	24位
鹿児島県	1,944	1.1%	30位	▲ 83	▲4.1%	45位	2,023	1.1%	28位	79	4.1%	3位
沖縄県	1,058	0.6%	46位	▲ 55	▲4.9%	47位	835	0.5%	46位	▲ 223	▲21.1%	47位

表 17 都道府県別 従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人

地域名	R2						R3					
	従業者数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	従業者数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位
全国	7,717,646	100.0%	-	▲ 60,478	▲0.8%	-	7,465,556	100.0%	-	▲ 252,090	▲3.3%	-
北海道	168,703	2.2%	18位	▲ 1,959	▲1.1%	27位	163,337	2.2%	19位	▲ 5,366	▲3.2%	27位
青森県	56,877	0.7%	39位	▲ 709	▲1.2%	30位	55,763	0.7%	39位	▲ 1,114	▲2.0%	11位
岩手県	87,639	1.1%	29位	▲ 301	▲0.3%	14位	84,349	1.1%	29位	▲ 3,290	▲3.8%	30位
宮城県	116,847	1.5%	24位	▲ 1,873	▲1.6%	37位	111,794	1.5%	24位	▲ 5,053	▲4.3%	34位
秋田県	61,753	0.8%	37位	▲ 786	▲1.3%	31位	58,468	0.8%	37位	▲ 3,285	▲5.3%	40位
山形県	98,407	1.3%	26位	▲ 2,641	▲2.6%	45位	97,429	1.3%	25位	▲ 978	▲1.0%	7位
福島県	158,688	2.1%	20位	▲ 1,861	▲1.2%	29位	154,274	2.1%	20位	▲ 4,414	▲2.8%	22位
茨城県	272,191	3.5%	7位	▲ 1,558	▲0.6%	21位	264,266	3.5%	7位	▲ 7,925	▲2.9%	24位
栃木県	203,444	2.6%	15位	▲ 3,529	▲1.7%	41位	195,131	2.6%	16位	▲ 8,313	▲4.1%	32位
群馬県	210,730	2.7%	11位	▲ 2,421	▲1.1%	28位	212,329	2.8%	10位	1,599	0.8%	1位
埼玉県	389,487	5.0%	4位	▲ 9,706	▲2.4%	43位	379,482	5.1%	4位	▲ 10,005	▲2.6%	20位
千葉県	208,486	2.7%	12位	▲ 3,529	▲1.7%	38位	206,017	2.8%	12位	▲ 2,469	▲1.2%	8位
東京都	245,851	3.2%	8位	▲ 1,044	▲0.4%	16位	238,817	3.2%	8位	▲ 7,034	▲2.9%	23位
神奈川県	356,780	4.6%	6位	856	0.2%	9位	348,312	4.7%	5位	▲ 8,468	▲2.4%	17位
新潟県	186,900	2.4%	17位	▲ 2,486	▲1.3%	33位	177,842	2.4%	17位	▲ 9,058	▲4.8%	37位
富山県	126,638	1.6%	23位	▲ 740	▲0.6%	22位	122,216	1.6%	23位	▲ 4,422	▲3.5%	29位
石川県	103,466	1.3%	25位	▲ 1,573	▲1.5%	36位	94,507	1.3%	27位	▲ 8,959	▲8.7%	44位
福井県	72,879	0.9%	32位	▲ 1,558	▲2.1%	42位	71,389	1.0%	32位	▲ 1,490	▲2.0%	13位
山梨県	73,946	1.0%	31位	1,914	2.7%	1位	72,124	1.0%	31位	▲ 1,822	▲2.5%	18位
長野県	202,222	2.6%	16位	▲ 2,695	▲1.3%	34位	198,141	2.7%	15位	▲ 4,081	▲2.0%	12位
岐阜県	203,537	2.6%	14位	▲ 1,092	▲0.5%	18位	199,058	2.7%	14位	▲ 4,479	▲2.2%	14位
静岡県	413,000	5.4%	3位	▲ 309	▲0.1%	12位	401,827	5.4%	3位	▲ 11,173	▲2.7%	21位
愛知県	848,565	11.0%	1位	▲ 14,584	▲1.7%	40位	807,694	10.8%	1位	▲ 40,871	▲4.8%	35位
三重県	207,694	2.7%	13位	3,173	1.6%	3位	201,632	2.7%	13位	▲ 6,062	▲2.9%	25位
滋賀県	164,215	2.1%	19位	2,280	1.4%	4位	165,297	2.2%	18位	1,082	0.7%	2位
京都府	145,211	1.9%	22位	403	0.3%	8位	139,615	1.9%	22位	▲ 5,596	▲3.9%	31位
大阪府	444,362	5.8%	2位	▲ 3,042	▲0.7%	23位	417,816	5.6%	2位	▲ 26,546	▲6.0%	41位
兵庫県	363,044	4.7%	5位	▲ 1,020	▲0.3%	13位	347,873	4.7%	6位	▲ 15,171	▲4.2%	33位
奈良県	61,560	0.8%	38位	▲ 328	▲0.5%	17位	57,218	0.8%	38位	▲ 4,342	▲7.1%	43位
和歌山県	53,497	0.7%	42位	700	1.3%	5位	50,917	0.7%	42位	▲ 2,580	▲4.8%	36位
鳥取県	33,444	0.4%	45位	▲ 479	▲1.4%	35位	30,379	0.4%	45位	▲ 3,065	▲9.2%	46位
島根県	41,867	0.5%	44位	▲ 553	▲1.3%	32位	40,812	0.5%	44位	▲ 1,055	▲2.5%	19位
岡山県	151,056	2.0%	21位	644	0.4%	7位	147,627	2.0%	21位	▲ 3,429	▲2.3%	15位
広島県	218,639	2.8%	10位	▲ 1,601	▲0.7%	24位	207,756	2.8%	11位	▲ 10,883	▲5.0%	39位
山口県	95,585	1.2%	27位	▲ 899	▲0.9%	25位	95,292	1.3%	26位	▲ 293	▲0.3%	5位
徳島県	47,404	0.6%	43位	213	0.5%	6位	44,485	0.6%	43位	▲ 2,919	▲6.2%	42位
香川県	70,080	0.9%	33位	▲ 387	▲0.5%	20位	68,820	0.9%	34位	▲ 1,260	▲1.8%	10位
愛媛県	78,189	1.0%	30位	1,583	2.1%	2位	77,030	1.0%	30位	▲ 1,159	▲1.5%	9位
高知県	25,416	0.3%	46位	▲ 137	▲0.5%	19位	23,127	0.3%	46位	▲ 2,289	▲9.0%	45位
福岡県	222,453	2.9%	9位	▲ 85	▲0.0%	11位	220,530	3.0%	9位	▲ 1,923	▲0.9%	6位
佐賀県	61,907	0.8%	36位	133	0.2%	10位	62,001	0.8%	36位	94	0.2%	3位
長崎県	54,630	0.7%	41位	▲ 1,515	▲2.7%	46位	52,842	0.7%	41位	▲ 1,788	▲3.3%	28位
熊本県	94,131	1.2%	28位	▲ 979	▲1.0%	26位	89,466	1.2%	28位	▲ 4,665	▲5.0%	38位
大分県	66,019	0.9%	35位	▲ 256	▲0.4%	15位	64,493	0.9%	35位	▲ 1,526	▲2.3%	16位
宮崎県	55,285	0.7%	40位	▲ 945	▲1.7%	39位	53,580	0.7%	40位	▲ 1,705	▲3.1%	26位
鹿児島県	69,563	0.9%	34位	▲ 1,850	▲2.6%	44位	69,396	0.9%	33位	▲ 167	▲0.2%	4位
沖縄県	25,359	0.3%	47位	▲ 1,347	▲5.0%	47位	22,986	0.3%	47位	▲ 2,373	▲9.4%	47位

表 18 都道府県別 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

地域名	R1						R2					
		構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位		構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位
全国	322,533,418	100.0%	-	▲ 9,275,959	▲2.8%	-	302,003,273	100.0%	-	▲ 20,530,145	▲6.4%	-
北海道	6,048,894	1.9%	19位	▲ 278,733	▲4.4%	42位	5,587,227	1.9%	20位	▲ 461,667	▲7.6%	34位
青森県	1,727,106	0.5%	40位	▲ 52,216	▲2.9%	23位	1,676,471	0.6%	40位	▲ 50,635	▲2.9%	12位
岩手県	2,626,206	0.8%	33位	▲ 100,971	▲3.7%	34位	2,494,299	0.8%	33位	▲ 131,907	▲5.0%	19位
宮城県	4,533,565	1.4%	24位	▲ 131,988	▲2.8%	21位	4,357,999	1.4%	24位	▲ 175,566	▲3.9%	15位
秋田県	1,286,172	0.4%	43位	▲ 49,597	▲3.7%	35位	1,307,827	0.4%	43位	21,655	1.7%	2位
山形県	2,845,633	0.9%	30位	▲ 19,726	▲0.7%	8位	2,832,284	0.9%	28位	▲ 13,349	▲0.5%	5位
福島県	5,088,966	1.6%	22位	▲ 157,499	▲3.0%	28位	4,766,985	1.6%	22位	▲ 321,981	▲6.3%	28位
茨城県	12,581,236	3.9%	7位	▲ 454,806	▲3.5%	31位	12,177,310	4.0%	7位	▲ 403,926	▲3.2%	13位
栃木県	8,966,422	2.8%	13位	▲ 244,696	▲2.7%	19位	8,235,252	2.7%	12位	▲ 731,170	▲8.2%	35位
群馬県	8,981,948	2.8%	12位	▲ 154,089	▲1.7%	12位	7,888,919	2.6%	13位	▲ 1,093,029	▲12.2%	44位
埼玉県	13,758,165	4.3%	6位	▲ 388,843	▲2.7%	20位	12,862,957	4.3%	6位	▲ 895,208	▲6.5%	29位
千葉県	12,518,316	3.9%	8位	▲ 624,851	▲4.8%	44位	11,926,431	3.9%	8位	▲ 591,885	▲4.7%	18位
東京都	7,160,755	2.2%	16位	▲ 416,914	▲5.5%	46位	7,080,474	2.3%	15位	▲ 80,281	▲1.1%	7位
神奈川県	17,746,139	5.5%	2位	▲ 696,919	▲3.8%	36位	15,835,278	5.2%	4位	▲ 1,910,861	▲10.8%	42位
新潟県	4,958,899	1.5%	23位	▲ 108,549	▲2.1%	14位	4,753,251	1.6%	23位	▲ 205,648	▲4.1%	17位
富山県	3,912,395	1.2%	27位	▲ 119,590	▲3.0%	25位	3,651,778	1.2%	27位	▲ 260,617	▲6.7%	31位
石川県	3,005,895	0.9%	28位	▲ 135,020	▲4.3%	40位	2,626,806	0.9%	30位	▲ 379,089	▲12.6%	45位
福井県	2,259,076	0.7%	35位	9,633	0.4%	3位	2,143,081	0.7%	35位	▲ 115,995	▲5.1%	21位
山梨県	2,481,979	0.8%	34位	▲ 106,165	▲4.1%	38位	2,530,220	0.8%	31位	48,241	1.9%	1位
長野県	6,157,847	1.9%	18位	▲ 308,059	▲4.8%	45位	6,043,116	2.0%	17位	▲ 114,731	▲1.9%	9位
岐阜県	5,914,288	1.8%	20位	24,577	0.4%	4位	5,614,933	1.9%	19位	▲ 299,355	▲5.1%	20位
静岡県	17,153,997	5.3%	3位	▲ 385,464	▲2.2%	15位	16,451,286	5.4%	3位	▲ 702,711	▲4.1%	16位
愛知県	47,924,390	14.9%	1位	▲ 797,651	▲1.6%	11位	43,987,965	14.6%	1位	▲ 3,936,425	▲8.2%	36位
三重県	10,717,256	3.3%	9位	▲ 490,655	▲4.4%	41位	10,491,865	3.5%	9位	▲ 225,391	▲2.1%	11位
滋賀県	8,048,481	2.5%	14位	▲ 25,888	▲0.3%	7位	7,597,075	2.5%	14位	▲ 451,406	▲5.6%	24位
京都府	5,658,782	1.8%	21位	▲ 248,888	▲4.2%	39位	5,270,360	1.7%	21位	▲ 388,422	▲6.9%	33位
大阪府	16,938,356	5.3%	4位	▲ 623,133	▲3.5%	32位	16,975,793	5.6%	2位	37,437	0.2%	3位
兵庫県	16,263,313	5.0%	5位	▲ 243,423	▲1.5%	9位	15,249,899	5.0%	5位	▲ 1,013,414	▲6.2%	27位
奈良県	2,122,417	0.7%	36位	▲ 50,852	▲2.3%	17位	1,715,739	0.6%	39位	▲ 406,678	▲19.2%	47位
和歌山県	2,647,595	0.8%	32位	▲ 80,419	▲2.9%	24位	2,383,457	0.8%	34位	▲ 264,138	▲10.0%	40位
鳥取県	781,583	0.2%	45位	▲ 23,953	▲3.0%	27位	741,344	0.2%	45位	▲ 40,239	▲5.1%	22位
島根県	1,237,192	0.4%	44位	▲ 36,039	▲2.8%	22位	1,165,087	0.4%	44位	▲ 72,105	▲5.8%	25位
岡山県	7,704,136	2.4%	15位	▲ 650,114	▲7.8%	47位	7,060,138	2.3%	16位	▲ 643,998	▲8.4%	37位
広島県	9,741,531	3.0%	11位	▲ 298,189	▲3.0%	26位	8,869,857	2.9%	11位	▲ 871,674	▲8.9%	38位
山口県	6,553,479	2.0%	17位	▲ 147,684	▲2.2%	16位	5,616,940	1.9%	18位	▲ 936,539	▲14.3%	46位
徳島県	1,908,126	0.6%	39位	54,770	3.0%	1位	1,795,341	0.6%	38位	▲ 112,785	▲5.9%	26位
香川県	2,711,583	0.8%	31位	▲ 57,896	▲2.1%	13位	2,528,966	0.8%	32位	▲ 182,617	▲6.7%	32位
愛媛県	4,308,818	1.3%	25位	44,780	1.1%	2位	3,804,128	1.3%	26位	▲ 504,690	▲11.7%	43位
高知県	585,527	0.2%	46位	▲ 8,996	▲1.5%	10位	547,159	0.2%	46位	▲ 38,368	▲6.6%	30位
福岡県	9,912,191	3.1%	10位	▲ 325,674	▲3.2%	30位	8,951,854	3.0%	10位	▲ 960,337	▲9.7%	39位
佐賀県	2,069,835	0.6%	37位	4,965	0.2%	6位	2,028,346	0.7%	36位	▲ 41,489	▲2.0%	10位
長崎県	1,719,212	0.5%	41位	▲ 69,749	▲3.9%	37位	1,622,930	0.5%	42位	▲ 96,282	▲5.6%	23位
熊本県	2,852,312	0.9%	29位	7,226	0.3%	5位	2,819,547	0.9%	29位	▲ 32,765	▲1.1%	8位
大分県	4,298,945	1.3%	26位	▲ 140,005	▲3.2%	29位	3,846,291	1.3%	25位	▲ 452,654	▲10.5%	41位
宮崎県	1,634,585	0.5%	42位	▲ 79,438	▲4.6%	43位	1,636,752	0.5%	41位	2,167	0.1%	4位
鹿児島県	1,993,967	0.6%	38位	▲ 75,911	▲3.7%	33位	1,982,830	0.7%	37位	▲ 11,137	▲0.6%	6位
沖縄県	485,909	0.2%	47位	▲ 12,654	▲2.5%	18位	469,427	0.2%	47位	▲ 16,482	▲3.4%	14位

表 19 都道府県別 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

地域名	R1						R2					
	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位		
全国	100,234,752	100.0%	-	▲ 4,065,958	▲ 3.9%	-	96,825,529	100.0%	-	▲ 3,409,223	▲ 3.4%	-
北海道	1,729,928	1.7%	22位	38,259	2.3%	3位	1,744,631	1.8%	22位	14,703	0.8%	8位
青森県	563,173	0.6%	42位	11,035	2.0%	5位	522,756	0.5%	42位	▲ 40,417	▲ 7.2%	35位
岩手県	773,489	0.8%	36位	▲ 27,893	▲ 3.5%	29位	719,913	0.7%	35位	▲ 53,576	▲ 6.9%	34位
宮城県	1,357,816	1.4%	25位	▲ 90,404	▲ 6.2%	38位	1,354,445	1.4%	24位	▲ 3,371	▲ 0.2%	12位
秋田県	494,187	0.5%	43位	▲ 8,652	▲ 1.7%	19位	518,560	0.5%	43位	24,373	4.9%	5位
山形県	1,078,539	1.1%	26位	17,181	1.6%	6位	1,079,592	1.1%	26位	1,053	0.1%	11位
福島県	1,714,968	1.7%	23位	▲ 38,640	▲ 2.2%	24位	1,638,642	1.7%	23位	▲ 76,326	▲ 4.5%	29位
茨城県	4,211,881	4.2%	7位	▲ 281,703	▲ 6.3%	39位	4,195,419	4.3%	7位	▲ 16,462	▲ 0.4%	13位
栃木県	2,943,811	2.9%	11位	▲ 146,097	▲ 4.7%	34位	2,668,132	2.8%	12位	▲ 275,679	▲ 9.4%	40位
群馬県	3,063,370	3.1%	9位	▲ 65,481	▲ 2.1%	22位	2,514,655	2.6%	14位	▲ 548,715	▲ 17.9%	47位
埼玉県	4,756,086	4.7%	6位	▲ 63,227	▲ 1.3%	18位	4,545,899	4.7%	6位	▲ 210,187	▲ 4.4%	28位
千葉県	3,111,532	3.1%	8位	▲ 63,853	▲ 2.0%	21位	3,136,467	3.2%	9位	24,935	0.8%	8位
東京都	2,816,070	2.8%	13位	▲ 258,221	▲ 8.4%	45位	2,840,291	2.9%	10位	24,221	0.9%	7位
神奈川県	5,067,528	5.1%	5位	▲ 242,866	▲ 4.6%	33位	4,952,775	5.1%	5位	▲ 114,753	▲ 2.3%	19位
新潟県	1,877,882	1.9%	20位	▲ 19,884	▲ 1.0%	17位	1,853,281	1.9%	20位	▲ 24,601	▲ 1.3%	15位
富山県	1,411,042	1.4%	24位	▲ 42,533	▲ 2.9%	28位	1,293,518	1.3%	25位	▲ 117,524	▲ 8.3%	39位
石川県	1,048,232	1.0%	27位	▲ 78,169	▲ 6.9%	42位	896,933	0.9%	31位	▲ 151,299	▲ 14.4%	44位
福井県	805,354	0.8%	35位	16,203	2.1%	4位	752,299	0.8%	34位	▲ 53,055	▲ 6.6%	33位
山梨県	1,006,234	1.0%	30位	▲ 26,649	▲ 2.6%	26位	1,075,746	1.1%	27位	69,512	6.9%	1位
長野県	2,175,684	2.2%	17位	▲ 118,812	▲ 5.2%	36位	2,055,284	2.1%	17位	▲ 120,400	▲ 5.5%	31位
岐阜県	2,025,282	2.0%	18位	▲ 81,427	▲ 3.9%	31位	1,960,092	2.0%	18位	▲ 65,190	▲ 3.2%	21位
静岡県	5,889,989	5.9%	2位	▲ 224,746	▲ 3.7%	30位	5,579,256	5.8%	3位	▲ 310,733	▲ 5.3%	30位
愛知県	12,810,137	12.8%	1位	▲ 891,921	▲ 6.5%	40位	11,871,752	12.3%	1位	▲ 938,385	▲ 7.3%	36位
三重県	2,990,049	3.0%	10位	▲ 529,283	▲ 15.0%	47位	3,178,527	3.3%	8位	188,478	6.3%	2位
滋賀県	2,920,486	2.9%	12位	35,125	1.2%	9位	2,803,226	2.9%	11位	▲ 117,260	▲ 4.0%	26位
京都府	2,212,039	2.2%	16位	▲ 62,389	▲ 2.7%	27位	2,167,112	2.2%	16位	▲ 44,927	▲ 2.0%	16位
大阪府	5,375,996	5.4%	3位	▲ 232,825	▲ 4.2%	32位	5,703,073	5.9%	2位	327,077	6.1%	3位
兵庫県	5,078,604	5.1%	4位	▲ 37,254	▲ 0.7%	14位	5,091,423	5.3%	4位	12,819	0.3%	10位
奈良県	688,871	0.7%	38位	▲ 16,094	▲ 2.3%	25位	638,888	0.7%	38位	▲ 49,983	▲ 7.3%	36位
和歌山県	808,624	0.8%	34位	▲ 43,659	▲ 5.1%	35位	758,736	0.8%	33位	▲ 49,888	▲ 6.2%	32位
鳥取県	247,625	0.2%	45位	3,514	1.4%	7位	215,759	0.2%	45位	▲ 31,866	▲ 12.9%	43位
島根県	437,188	0.4%	44位	▲ 4,282	▲ 1.0%	16位	394,583	0.4%	44位	▲ 42,605	▲ 9.7%	41位
岡山県	1,804,586	1.8%	21位	▲ 136,505	▲ 7.0%	43位	1,768,808	1.8%	21位	▲ 35,778	▲ 2.0%	16位
広島県	2,711,693	2.7%	14位	▲ 200,770	▲ 6.9%	41位	2,630,865	2.7%	13位	▲ 80,828	▲ 3.0%	20位
山口県	1,942,919	1.9%	19位	20,115	1.0%	10位	1,864,269	1.9%	19位	▲ 78,650	▲ 4.0%	26位
徳島県	872,895	0.9%	32位	38,724	4.6%	1位	840,000	0.9%	32位	▲ 32,895	▲ 3.8%	24位
香川県	837,986	0.8%	33位	30,052	3.7%	2位	701,436	0.7%	36位	▲ 136,550	▲ 16.3%	46位
愛媛県	1,033,848	1.0%	28位	13,031	1.3%	8位	1,011,411	1.0%	29位	▲ 22,437	▲ 2.2%	18位
高知県	206,249	0.2%	46位	▲ 1,517	▲ 0.7%	15位	182,302	0.2%	46位	▲ 23,947	▲ 11.6%	42位
福岡県	2,564,665	2.6%	15位	▲ 49,015	▲ 1.9%	20位	2,469,052	2.6%	15位	▲ 95,613	▲ 3.7%	23位
佐賀県	756,343	0.8%	37位	▲ 16,194	▲ 2.1%	23位	695,583	0.7%	37位	▲ 60,760	▲ 8.0%	38位
長崎県	666,074	0.7%	39位	▲ 2,540	▲ 0.4%	13位	569,683	0.6%	41位	▲ 96,391	▲ 14.5%	45位
熊本県	1,012,033	1.0%	29位	933	0.1%	12位	1,044,091	1.1%	28位	32,058	3.2%	6位
大分県	940,443	0.9%	31位	▲ 79,659	▲ 7.8%	44位	929,808	1.0%	30位	▲ 10,635	▲ 1.1%	14位
宮崎県	575,698	0.6%	41位	▲ 35,919	▲ 5.9%	37位	609,192	0.6%	40位	33,494	5.8%	4位
鹿児島県	641,778	0.6%	40位	▲ 72,545	▲ 10.2%	46位	617,165	0.6%	39位	▲ 24,613	▲ 3.8%	24位
沖縄県	175,846	0.2%	47位	1,497	0.9%	11位	170,201	0.2%	47位	▲ 5,645	▲ 3.2%	21位

統計表

統計表 1 産業中分類別統計表（従業者 4 人以上の事業所）

統計表 2 従業者規模別統計表（従業者 4 人以上の事業所）

統計表 3 市町村別統計表（従業者 4 人以上の事業所）

統計表3 市町村別統計表(従業者4人以上の事業所)

市町村名	事業所数										従業者数					1事業所当たり					製造品出荷額等					付加価値額				
	令和2年	令和3年	前年差	前年比	構成比	令和2年	令和3年	前年差	前年比	構成比	令和2年	令和3年	前年差	前年比	構成比	令和2年	令和3年	前年差	前年比	構成比	令和2年	令和3年	前年差	前年比	構成比	令和2年	令和3年	前年差	前年比	構成比
	数	数	数	%	%	数	数	数	%	%	数	数	数	%	%	数	数	数	%	%	数	数	数	%	%	数	数	数	%	%
総数	1,674	1,676	2	0.1%	100.0%	73,946	72,124	▲1,822	▲2.5%	100.0%	44.2	43.0	▲2.7	▲2.7	100.0%	253,021,988	263,021,988	10,000,000	▲3.9%	100.0%	100,623,443	107,574,615	6,951,172	▲6.9%	100.0%	6,951,172	6,951,172	0	0.0%	100.0%
甲府市	232	282	50	21.5%	15.6%	9,019	9,040	21	0.2%	12.5%	38.9	34.5	▲4.4	▲11.3	10.2%	25,086,706	25,921,181	834,475	3.3%	10.2%	9,449,727	9,698,924	249,197	2.6%	9.0%	249,197	249,197	0	0.0%	9.0%
富士吉田市	143	132	▲11	▲7.7%	7.9%	4,112	3,751	▲361	▲8.8%	5.2%	28.8	28.4	▲0.4	▲1.4	4.3%	12,645,967	10,831,533	▲1,814,434	▲14.3%	4.3%	6,385,924	4,418,902	▲1,967,022	▲30.3%	4.1%	▲1,967,022	▲1,967,022	0	0.0%	4.1%
都留市	135	117	▲18	▲13.3%	7.0%	3,066	2,847	▲219	▲7.1%	3.9%	22.7	24.3	7.0	7.0	2.2%	5,488,792	5,609,230	120,438	2.2%	2.2%	2,313,669	2,069,058	▲244,611	▲10.6%	1.9%	▲244,611	▲244,611	0	0.0%	1.9%
山梨市	59	55	▲4	▲6.8%	3.3%	1,696	1,547	▲149	▲8.8%	2.1%	28.7	28.1	▲0.6	▲2.1	1.8%	4,474,544	4,531,135	56,591	1.3%	1.8%	2,094,877	2,041,208	▲53,669	▲2.6%	1.9%	▲53,669	▲53,669	0	0.0%	1.9%
大月市	75	69	▲6	▲8.0%	4.1%	1,841	1,750	▲91	▲4.9%	2.4%	24.5	25.4	3.7	3.7	1.6%	3,937,005	4,085,558	148,553	3.8%	1.6%	1,630,585	1,796,534	165,949	10.2%	1.7%	165,949	165,949	0	0.0%	1.7%
韭崎市	101	101	0	0.0%	6.0%	6,670	6,114	▲556	▲8.3%	8.5%	66.0	60.5	▲5.5	▲8.3	12.0%	4,085,558	30,318,635	6,323,592	26.4%	12.0%	6,673,584	8,889,855	2,216,271	33.2%	8.3%	2,216,271	2,216,271	0	0.0%	8.3%
南アルプス市	146	149	3	2.1%	8.9%	8,731	8,150	▲581	▲6.7%	11.3%	59.8	54.7	▲5.1	▲8.5	9.8%	27,351,120	24,844,150	▲2,506,970	▲9.2%	9.8%	9,252,695	8,398,822	▲853,873	▲9.2%	7.8%	▲853,873	▲853,873	0	0.0%	7.8%
北杜市	111	102	▲9	▲8.1%	6.1%	5,068	4,858	▲210	▲4.1%	6.9%	45.7	48.6	6.3	6.3	9.6%	22,959,188	24,282,376	1,323,188	5.8%	9.6%	10,369,905	15,521,386	5,151,481	49.7%	14.4%	5,151,481	5,151,481	0	0.0%	14.4%
甲斐市	79	84	5	6.3%	5.0%	2,200	2,215	15	0.7%	3.1%	27.8	26.4	▲1.4	▲5.0	1.7%	4,237,059	4,204,499	▲32,560	▲0.8%	1.7%	1,861,236	1,992,692	131,456	7.1%	1.9%	131,456	131,456	0	0.0%	1.9%
笛吹市	102	101	▲1	▲1.0%	6.0%	4,390	3,798	▲592	▲13.5%	5.3%	43.0	37.6	▲5.4	▲12.6	3.5%	11,445,286	10,286,785	▲1,158,501	▲10.1%	3.5%	4,675,866	3,734,723	▲941,143	▲20.1%	3.5%	▲941,143	▲941,143	0	0.0%	3.5%
上野原市	100	102	2	2.0%	6.1%	2,949	2,904	▲45	▲1.5%	4.0%	29.5	28.5	▲1.0	▲3.4	3.5%	8,208,840	8,811,802	602,962	7.3%	3.5%	3,318,256	3,728,719	410,463	12.4%	3.5%	410,463	410,463	0	0.0%	3.5%
甲州市	72	70	▲2	▲2.8%	4.2%	1,635	1,604	▲31	▲1.9%	2.2%	22.7	22.9	0.9	0.9	1.2%	3,212,054	2,944,637	▲267,417	▲8.3%	1.2%	1,427,894	1,149,929	▲277,965	▲19.8%	1.1%	▲277,965	▲277,965	0	0.0%	1.1%
中央市	43	54	11	25.6%	3.2%	3,211	4,513	1,302	40.5%	6.3%	74.7	83.6	11.9	11.9	5.4%	11,341,685	13,671,427	2,329,742	20.5%	5.4%	4,604,974	6,596,380	1,991,406	43.2%	6.1%	1,991,406	1,991,406	0	0.0%	6.1%
市川三郷町	41	36	▲5	▲12.2%	2.1%	1,551	1,290	▲261	▲16.8%	1.8%	37.8	35.8	▲2.0	▲5.3	1.1%	3,490,349	2,710,074	▲780,275	▲22.4%	1.1%	1,186,526	907,263	▲279,263	▲23.5%	0.8%	▲279,263	▲279,263	0	0.0%	0.8%
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	25	21	▲4	▲16.0%	1.3%	847	813	▲34	▲4.0%	1.1%	33.9	38.7	14.2	14.2	1.2%	2,345,013	2,943,166	598,153	25.5%	1.2%	724,488	762,561	38,073	5.3%	0.7%	38,073	38,073	0	0.0%	0.7%
南都町	23	17	▲6	▲26.1%	1.0%	737	633	▲104	▲14.1%	0.9%	32.0	37.2	16.3	16.3	1.2%	2,238,687	3,087,042	848,355	37.9%	1.2%	612,602	580,896	▲31,706	▲5.2%	0.5%	▲31,706	▲31,706	0	0.0%	0.5%
富士川町	21	22	1	4.8%	1.3%	1,085	1,065	▲20	▲1.8%	1.5%	51.7	48.4	▲3.3	▲6.4	1.1%	3,029,010	2,886,226	▲142,784	▲4.7%	1.1%	1,534,984	1,152,733	▲382,251	▲24.9%	1.1%	▲382,251	▲382,251	0	0.0%	1.1%
昭和町	41	46	5	12.2%	2.7%	6,778	6,468	▲310	▲4.6%	9.0%	165.3	140.6	▲24.7	▲14.9	11.3%	27,915,916	28,671,897	755,981	2.7%	11.3%	9,396,570	13,066,816	3,670,246	39.1%	12.1%	3,670,246	3,670,246	0	0.0%	12.1%
遭志村	11	9	▲2	▲18.2%	0.5%	138	114	▲24	▲17.4%	0.2%	12.5	12.7	1.6	1.6	0.1%	138,899	244,336	105,437	75.9%	0.1%	65,278	56,585	▲8,693	▲13.3%	0.1%	▲8,693	▲8,693	0	0.0%	0.1%
西桂町	16	19	3	18.8%	1.1%	294	330	36	12.2%	0.5%	18.4	17.4	▲1.0	▲5.4	0.2%	521,831	483,070	▲38,761	▲7.4%	0.2%	243,797	204,584	▲39,213	▲16.1%	0.2%	▲39,213	▲39,213	0	0.0%	0.2%
忍野村	36	35	▲1	▲2.8%	2.1%	4,586	4,849	263	5.7%	6.7%	127.4	138.5	8.7	8.7	12.5%	33,655,159	31,655,441	▲1,999,718	▲5.9%	12.5%	19,411,492	17,388,306	▲2,023,186	▲10.4%	16.2%	▲2,023,186	▲2,023,186	0	0.0%	16.2%
山中湖村	6	6	0	0.0%	0.4%	177	241	64	36.2%	0.3%	29.5	40.2	36.3	36.3	x	643,299	x	x	x	x	305,005	x	x	x	x	x	x	x	x	x
鳴沢村	10	14	4	40.0%	0.8%	553	600	47	8.5%	0.8%	55.3	42.9	▲12.4	▲22.4	1.1%	3,063,461	2,892,359	▲161,102	▲5.3%	1.1%	951,892	853,687	▲98,205	▲10.3%	0.8%	▲98,205	▲98,205	0	0.0%	0.8%
富士河口湖町	43	51	8	18.6%	3.0%	2,558	2,485	▲73	▲2.9%	3.4%	59.5	48.7	▲10.8	▲18.2	2.5%	7,020,090	6,222,671	▲797,419	▲11.4%	2.5%	2,117,821	2,129,449	11,628	0.5%	2.0%	11,628	11,628	0	0.0%	2.0%
小管村	3	2	▲1	▲33.3%	0.1%	54	45	▲9	▲16.7%	0.1%	18.0	22.5	25.0	25.0	x	62,924	x	x	x	x	13,796	x	x	x	x	x	x	x	x	
丹波山村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

調査日（活動調査：令和3年6月1日、平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：平成29年以降は調査の前年1年間、平成26年以前は調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、「産業別集計（製造業概要）」においては、中分類に基づき分類している。

4. 集計項目

3年活動調査においては、個人経営調査票による調査分を含まない。平成28年活動調査においては、①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑧については、当該調査分を含まない。

①事業所数

②従業者数（上記2. 従業者参照）

③現金給与総額

人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額

④原材料使用額等

＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費
＋転売した商品の仕入額

⑤製造品出荷額等

＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋製造業以外の収入額

⑥付加価値額

＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）＋推計消費税額（*2））
－原材料使用額等－減価償却額

⑦粗付加価値額

＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）＋推計消費税額（*2））
－原材料使用額等

⑧有形固定資産投資総額

＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋建設仮勘定の年間増減

*1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(参考)速報結果と「産業別集計（製造業概要）」の従業者数、付加価値額の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【速報結果の従業者数】

・従業者数 = 当該事業所に所属する従業者数（別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）も含まれる） - 別経営の事業支所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

【産業別集計（製造業概要）の従業者数】

・従業者数 = 当該事業所に所属する従業者数 - 個人業主及び個人業主の家族で無給の人 - 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用）） - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） + 別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

(2) 付加価値額

【速報結果の純付加価値額】

・企業全体を回答する調査事項を用いて以下に示す基本的な算式を用いて純付加価値額を算出して集計した。

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

【産業別集計（製造業概要）の付加価値額】

・事業所ごとに回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

$$\begin{aligned} &\text{付加価値額（従業者30人以上の事業所）} \\ &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(注)「製造品出荷額等」と「売上（収入）金額」は同一の概念であるが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いている。

粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）
＝ 製造品出荷額等 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税
＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等

（注）産業別集計（製造業概要）の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

令和3年経済センサス-活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所

エ 大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 事業所の主な事業の内容

カ 経営組織

キ 法人番号

ク 単独事業所・本所・支所の別等

ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 事業別売上（収入）金額
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数
 - セ 土地・建物の所有の有無
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - イ その他の事業収入額
 - ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 生産数量及び生産金額
 - イ その他の事業収入額
 - ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
 - ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ その他の事業収入額
 - ウ 商品売上原価
 - エ 年初及び年末商品手持額
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態

- ⑥ <建設業、不動産、物品賃貸業調査票>
 - ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
- ⑬ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 商品売上原価
 - ウ 年初及び年末商品手持額
 - エ 建設、サービス収入の内訳
 - オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - カ 業態別工事種類
- ⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容

- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

- ⑮ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 費用総額及び給与総額
 - イ 生産数量及び生産金額
- ⑰ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ウ セルフサービス方式の採用
 - エ 売場面積
 - オ 営業時間
 - カ 店舗形態
- ⑲ <建設業、サービス業調査票>
 - ア 相手先別収入割合
 - イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑳ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- ア 事業所（機関）の名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所（機関）の主な事業の内容